

# 八王子市財政白書

平成23年度版(平成22年度決算)



平成23年9月

八王子市



## 八王子市財政白書の発行にあたって

八王子市財政白書は、本市の財政状況を市民の皆さんに知っていただくために平成12年から毎年作成しています。

23年度版の構成は、第1章で本市の22年度一般会計及び各特別会計決算を前年度と対比させています。また、東京都の26市、人口規模や産業構造が似ている関東の類似団体及び中核市との比較では、総務省が定める統一的な基準による「普通会計」を使用しています。

第2章には、市が整備した資産や借入金などの負債といったストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報を表す財務書類を掲載しています。

第3章では、初めて財政白書を作成した11年度決算から22年度決算までの財政状況の変化をお知らせするため、各種数値の推移をお示しました。



### 本書での取り扱い

- ・表中の金額は表示単位未満を四捨五入しています。端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合があります。
- ・本文中の金額は表示単位未満を四捨五入しています。
- ・数値については、地方財政状況調査、主要な施策の成果・事務報告書、統計八王子、はちおうじの教育統計、八王子市ミニ概要等から引用しています。

# 目次

## 第1章 22年度決算

1	一般会計	2
	(1) 収支	2
	(2) 歳入	3
	ア 款別	3
	イ 自主財源と依存財源	5
	(3) 歳出	6
	ア 性質別	6
	イ 目的別	8
2	特別会計	10
	(1) 収支	10
	(2) 一般会計繰入金	10
3	普通会計	13
	(1) 普通会計とは	13
	(2) 決算状況一覧表(決算カード)	14
4	財政比較	16
	(1) 財政比較分析表の見方	16
	(2) 東京都26市との比較	18
	(3) 類似団体との比較	22
	(4) 中核市との比較	24
5	財政健全化判断指標	26
	(1) 対象とする会計	26
	(2) 健全化判断比率	27

## 第2章 財務書類

1	財務4表の見方	30
	(1) 貸借対照表	30
	(2) 資金収支計算書	30
	(3) 行政コスト計算書	31
	(4) 純資産変動計算書	31
2	普通会計財務書類	32
3	連結財務書類	39

### 第3章 推移

1	決算の状況	50
	(1) 歳入	50
	(2) 1人当たり歳入	51
	(3) 性質別歳出	52
	(4) 1人当たり性質別歳出	53
	(5) 目的別歳出	54
	(6) 1人当たり目的別歳出	55
2	基金現在高	56
3	市債	56
	(1) 償還額・借入額・現債額	56
	(2) 目的別借入額	59
	(3) 目的別現債額	59
4	債務負担行為翌年度以降支出予定額(全会計)	59
5	指標	60
	(1) 財政指標	60
	(2) 福祉指標	62
	(3) 衛生指標	62
	(4) 都市基盤指標	63
	(5) 教育指標	63
	(6) 人口など	64
6	財務書類を活用した指標	64

### 用語解説

用語解説	65
------	----



# 第 1 章

---

## 22年度決算

---



1 一般会計  
(1) 収支

(単位 千円)

区 分	22年度	21年度	増 減	増減率%
歳入決算額 A	196,436,064	195,885,978	550,086	0.3
歳出決算額 B	194,592,027	192,218,930	2,373,097	1.2
形式収支 C (A-B)	1,844,037	3,667,048	1,823,011	49.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	147,486	932,098	784,612	84.2
実質収支 E (C-D)	1,696,551	2,734,950	1,038,399	38.0

22年度は、歳入1,964億3,600万円、歳出1,945億9,200万円で、前年度に比べ歳入が0.3%、歳出が1.2%増加しています。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、18億4,400万円で、このうち小中学校の耐震補強など23年度へ繰越した事業の財源1億4,700万円を除いた実質収支は、16億9,700万円になりました。

歳入が前年度に比べ5億5,000万円増額になった理由は、市税が12億6,000万円、繰越金が87億500万円、諸収入が21億5,600万円それぞれ減少する一方、地方交付税が50億6,800万円、国庫支出金が27億7,000万円、都支出金が23億1,100万円、繰入金が24億2,400万円それぞれ増加したことによるものです。

また、歳出が前年度に比べ23億7,300万円増額になった理由は、総務費が100億3,300万円、土木費が33億8,500万円それぞれ減少する一方、民生費が139億4,800万円、衛生費が18億300万円それぞれ増加したことによるものです。

一般会計

一般会計は、地方公共団体の基本的な会計のことで、市税を主な財源として市民生活全般にわたり必要な経費が計上されます。

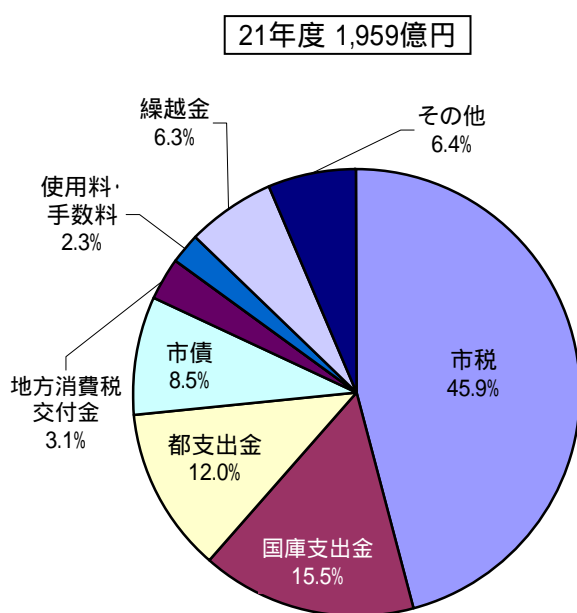
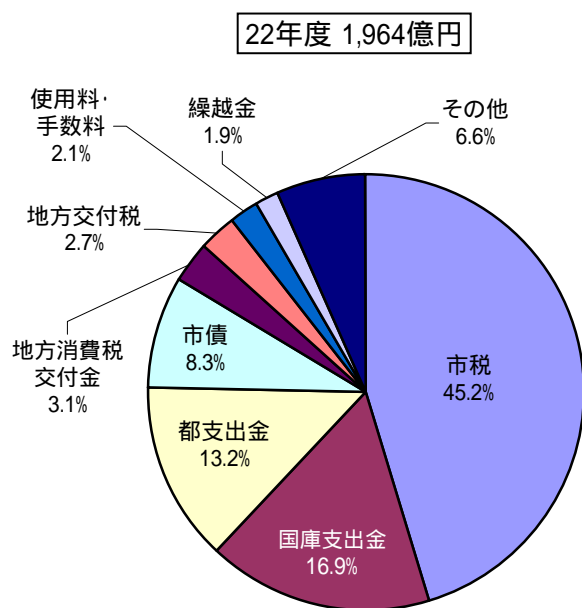
特別会計

一般会計に対し、特定の歳入歳出を区分して経理するための会計を特別会計といいます。本市では9つの特別会計を設置しています。各特別会計の22年度決算の状況については10ページを参照してください。

(2) 歳入  
ア 款別

(単位 千円)

科目	区分	22年度 A	構成比 %	21年度 B	構成比 %	増減 A-B	増減率 %
1	市税	88,697,864	45.2	89,958,095	45.9	1,260,231	1.4
2	地方譲与税	1,133,150	0.6	1,157,468	0.6	24,318	2.1
3	利子割交付金	557,654	0.3	559,029	0.3	1,375	0.2
4	配当割交付金	210,399	0.1	169,307	0.1	41,092	24.3
5	株式等譲渡所得割交付金	64,803	0.0	71,879	0.0	7,076	9.8
6	地方消費税交付金	6,111,766	3.1	6,122,284	3.1	10,518	0.2
7	ゴルフ場利用税交付金	101,488	0.1	105,766	0.1	4,278	4.0
8	自動車取得税交付金	675,147	0.3	596,097	0.3	79,050	13.3
9	国有提供施設等所在市町村 助成交付金等	930	0.0	584	0.0	346	59.2
10	地方特例交付金	1,013,886	0.5	1,165,045	0.6	151,159	13.0
11	地方交付税	5,366,239	2.7	298,388	0.2	5,067,851	1,698.4
12	交通安全対策特別交付金	95,283	0.0	101,035	0.1	5,752	5.7
13	分担金及び負担金	1,791,119	0.9	1,843,537	0.9	52,418	2.8
14	使用料及び手数料	4,150,608	2.1	4,411,668	2.3	261,060	5.9
15	国庫支出金	33,140,636	16.9	30,370,195	15.5	2,770,441	9.1
16	都支出金	25,838,543	13.2	23,527,519	12.0	2,311,024	9.8
17	財産収入	1,117,059	0.6	447,448	0.2	669,611	149.7
18	寄附金	112,805	0.1	85,102	0.0	27,703	32.6
19	繰入金	4,401,367	2.2	1,977,757	1.0	2,423,610	122.5
20	繰越金	3,667,048	1.9	12,372,189	6.3	8,705,141	70.4
21	諸収入	1,799,870	0.9	3,955,786	2.0	2,155,916	54.5
22	市債	16,388,400	8.3	16,589,800	8.5	201,400	1.2
計		196,436,064	100.0	195,885,978	100.0	550,086	0.3



市税は、企業業績の回復などにより法人市民税が6億8,300万円増、家屋の新增築などにより固定資産税が6億1,700万円増になったものの、給与所得及び納税義務者数の減により個人市民税が28億1,500万円減になりました。

地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金が1億9,100万円増になったものの、18年度をもって廃止された減税補填特例交付金の経過措置として交付されていた特別交付金が3億9,000万円皆減になりました。

地方交付税は、平成14年度以来8年ぶりに普通交付税が50億3,800万円交付されました。

使用料及び手数料は、承認数の減により霊園使用料が8,900万円減、資源化の促進により指定収集袋手数料が1億3,200万円減になりました。

国庫支出金は、制度変更に伴う児童手当国庫負担金が14億3,900万円減、21年度に国が経済対策として実施した地域活性化・公共投資臨時交付金及び経済危機対策臨時交付金がそれぞれ減になったものの、子ども手当国庫負担金が72億700万円皆増になりました。

都支出金は、事業が継続された緊急雇用創出事業臨時特例補助金が5億8,400万円増、振興支援割の増により市町村総合交付金が2億3,000万円増になったほか、民間保育所施設整備に伴う子育て支援対策臨時特例交付金の増などにより児童福祉費の補助金が7億8,400万円増になりました。

財産収入は、市有地の売却収入が増になりました。

繰入金は、基金からの繰入金が26億4,500万円増になりました。基金現在高の推移は56ページを参照してください。

繰越金は、21年度における定額給付金に関する繰越金84億6,200万円が皆減になっています。

諸収入は、21年度における市街地再開発事業組合貸付金返還金22億8,000万円が皆減になっています。

市債は、臨時財政対策債が18億4,400万円増になったものの、市民会館（オリンパスホール八王子）など各事業の進捗により、全体で2億100万円減になりました。現債額の推移は56ページを参照してください。

## イ 自主財源と依存財源

(単位 千円)

区 分		22年度	構成比	21年度	構成比	増 減	増減率
科 目		A	%	B	%	A - B	%
自主財源	市税	88,697,864	45.2	89,958,095	45.9	1,260,231	1.4
	分担金及び負担金	1,791,119	0.9	1,843,537	0.9	52,418	2.8
	使用料及び手数料	4,150,608	2.1	4,411,668	2.3	261,060	5.9
	財産収入	1,117,059	0.6	447,448	0.2	669,611	149.7
	寄附金	112,805	0.1	85,102	0.0	27,703	32.6
	繰入金	4,401,367	2.2	1,977,757	1.0	2,423,610	122.5
	繰越金	3,667,048	1.9	12,372,189	6.3	8,705,141	70.4
	諸収入	1,799,870	0.9	3,955,786	2.0	2,155,916	54.5
	計	105,737,740	53.8	115,051,582	58.7	9,313,842	8.1
依存財源	地方譲与税	1,133,150	0.6	1,157,468	0.6	24,318	2.1
	利子割交付金	557,654	0.3	559,029	0.3	1,375	0.2
	配当割交付金	210,399	0.1	169,307	0.1	41,092	24.3
	株式等譲渡所得割交付金	64,803	0.0	71,879	0.0	7,076	9.8
	地方消費税交付金	6,111,766	3.1	6,122,284	3.1	10,518	0.2
	ゴルフ場利用税交付金	101,488	0.1	105,766	0.1	4,278	4.0
	自動車取得税交付金	675,147	0.3	596,097	0.3	79,050	13.3
	地方特例交付金	1,013,886	0.5	1,165,045	0.6	151,159	13.0
	地方交付税	5,366,239	2.7	298,388	0.2	5,067,851	1,698.4
	交通安全対策特別交付金	95,283	0.0	101,035	0.1	5,752	5.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	930	0.0	584	0.0	346	59.2
	国庫支出金	33,140,636	16.9	30,370,195	15.5	2,770,441	9.1
	都支出金	25,838,543	13.2	23,527,519	12.0	2,311,024	9.8
	市債	16,388,400	8.3	16,589,800	8.5	201,400	1.2
計	90,698,324	46.2	80,834,396	41.3	9,863,928	12.2	
合 計	196,436,064	100.0	195,885,978	100.0	550,086	0.3	

自主財源は、市が自らの権限で収入できる財源のことです。

22年度は前年度に比べ8.1%、93億1,400万円の減になりました。これは、市税が12億6,000万円、繰越金が87億500万円、諸収入が21億5,600万円それぞれ減になったことなどによるものです。

それぞれの増減理由は4ページのとおりです。市税が自主財源の8割を占めています。

依存財源は、国や都の意思により決められた額を交付される財源のことです。

22年度は前年度に比べ12.2%、98億6,400万円の増になりました。これは、地方交付税が50億6,800万円、国庫支出金が27億7,000万円、都支出金が23億1,100万円それぞれ増になったことなどによるものです。

地方交付税は、用途が限定されない一般財源ですが、毎年度国が算定し、額を決定します。年度により額が変動するため、安定した財源とは言えません。また、国庫支出金、都支出金が交付される事業は、一定割合の市負担が生じるため、その事業費が増えると一般財源の義務負担分が増加する（用途が制限されてしまう）こととなります。

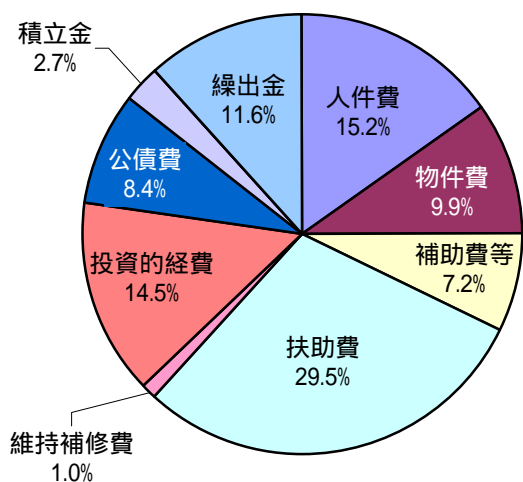
### (3) 歳出

#### ア 性質別

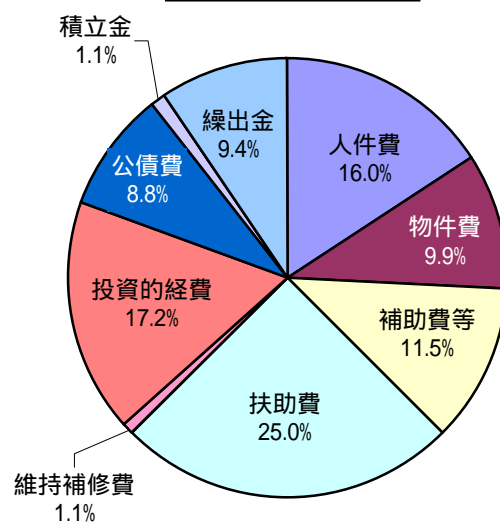
(単位 千円)

区分 科目	22年度 A	構成比 %	21年度 B	構成比 %	増減 A-B	増減率 %
人件費	29,470,541	15.2	30,662,784	16.0	1,192,243	3.9
物件費	19,246,488	9.9	19,070,621	9.9	175,867	0.9
補助費等	14,057,218	7.2	22,164,911	11.5	8,107,693	36.6
扶助費	57,358,620	29.5	48,021,429	25.0	9,337,191	19.4
維持補修費	2,003,985	1.0	2,058,921	1.1	54,936	2.7
投資的経費	28,229,077	14.5	33,015,978	17.2	4,786,901	14.5
公債費	16,311,337	8.4	16,879,567	8.8	568,230	3.4
積立金	5,294,510	2.7	2,162,943	1.1	3,131,567	144.8
出資金・貸付金	18,000	0.0	28,000	0.0	10,000	35.7
繰出金	22,602,251	11.6	18,153,776	9.4	4,448,475	24.5
計	194,592,027	100.0	192,218,930	100.0	2,373,097	1.2

22年度 1,946億円



21年度 1,922億円



人件費は、児童手当から子ども手当への移行に伴い、職員への支給分が1億600万円増になったものの、給与構造改革等や職員の減により給料が6億7,500万円、期末勤勉手当が5億1,000万円減になりました。

補助費は、常備消防事務委託負担金が2億8,700万円、国都支出金返還金が2億4,100万円増になったほか、小児病床運営費補助金が2億円皆増になったものの、定額給付金及び子育て応援特別手当の支給完了に伴いそれぞれ82億5,400万円、2億5,400万円皆減になったほか、市税過誤納還付金が6億5,900万円減になりました。

扶助費は、制度変更に伴い児童手当が30億6,600万円減になる一方、子ども手当が91億4,900万円皆増になったほか、保護人員の増加により生活保護費が12億9,300万円、障害者自立支援が支援対象の増により8億7,200万円、民間保育所運営費が入所児童数の増により2億1,400万円増になりました。

投資的経費は、小児・障害メディカルセンター整備が10億500万円、中学校武道場整備が8億6,000万円、本庁舎改修が8億4,200万円、プラスチック資源化センター建設が5億600万円増になったものの、市民会館（オリンパスホール八王子）整備が49億5,300万円、土地区画整理事業が19億4,100万円、八王子駅南口総合事務所整備が5億2,100万円減になりました。

公債費は、元金が4億4,000万円、利子が1億2,800万円それぞれ減になりました。

22年度末の現債額は、一般会計では1,294億1,600万円、全会計では2,352億8,000万円になりました。現債額の推移は56ページを参照してください。

繰出金は、国民健康保険事業特別会計分が33億3,300万円、後期高齢者医療特別会計分が5億9,100万円、下水道事業特別会計分が3億円、介護保険特別会計分が2億500万円増になりました。各特別会計の決算状況は10ページを参照してください。

#### 性質別分類

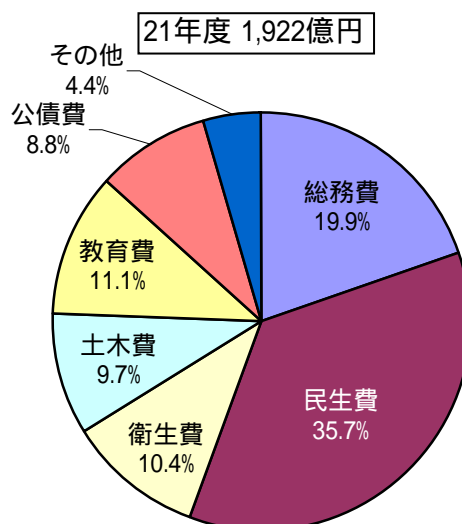
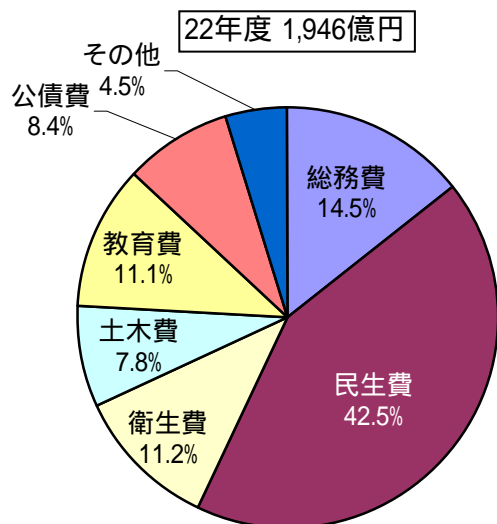
性質別分類とは、経費の性質に着目し、分けることです。

人件費	.....	職員の給与や議員の報酬などの経費
物件費	.....	賃金、光熱水費、委託料、消耗品費などの経費
補助費等	.....	市民や市内の団体に対する補助金などの経費
扶助費	.....	児童福祉や生活保護など社会保障制度に基づき支出する経費
維持補修費	.....	学校・道路など公共施設の維持に要する経費
投資的経費	.....	公共施設の新設や緑地の取得などに要する経費
公債費	.....	市が借入れた市債の元金及び利子の返済などに要する経費
積立金	.....	財政調整基金などの基金へ積み立てる経費
出資金・貸付金	.....	市民や市内の団体などへの出資・貸付に要する経費
繰出金	.....	一般会計から特別会計へ支出する経費

## イ 目的別

(単位 千円)

区 分 科 目	22年度	構成比	21年度	構成比	増 減	増減率
	A	%	B	%	A-B	%
1 議会費	628,596	0.3	657,459	0.3	28,863	4.4
2 総務費	28,141,486	14.5	38,174,673	19.9	10,033,187	26.3
3 民生費	82,604,607	42.5	68,656,712	35.7	13,947,895	20.3
4 衛生費	21,860,460	11.2	20,057,455	10.4	1,803,005	9.0
5 労働費	60,098	0.0	139,955	0.1	79,857	57.1
6 農林業費	351,808	0.2	343,655	0.2	8,153	2.4
7 商工費	1,043,346	0.5	1,030,365	0.5	12,981	1.3
8 土木費	15,171,900	7.8	18,557,346	9.7	3,385,446	18.2
9 消防費	6,844,146	3.5	6,317,160	3.3	526,986	8.3
10 教育費	21,571,318	11.1	21,337,762	11.1	233,556	1.1
11 公債費	16,311,766	8.4	16,879,849	8.8	568,083	3.4
12 諸支出金	2,496	0.0	5,224	0.0	2,728	52.2
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧費			61,315	0.0	61,315	皆減
計	194,592,027	100.0	192,218,930	100.0	2,373,097	1.2



総務費では、財政調整基金への積立金が32億2,100万円増、20年度から工事に着手した本庁舎の改修が事業進捗により8億2,300万円増、22年10月に実施された国勢調査の経費が2億6,300万円皆増になったものの、21年度に実施された定額給付金が82億5,400万円皆減、23年4月に開設した市民会館（オリンパスホール八王子）整備が49億円減になりました。基金現在高の推移は56ページを参照してください。

民生費では、22年4月から支給の始まった子ども手当が91億8,000万円皆増、対象人員の増により生活保護費が12億9,300万円増、障害者自立支援法に規定されるサービス体系への移行に伴う対象者数の増により障害者自立支援が9億8,800万円増になりました。

衛生費では、23年4月に開設した小児・障害メディカルセンター整備が11億500万円増、22年10月に開設したプラスチック資源化センター建設が5億600万円増になりました。

土木費では、八王子駅周辺交通環境改善事業が3億5,600万円増になったものの、上野第二地区の立体交差化事業の完了などにより土地区画整理事業が19億4,100万円減になりました。

消防費では、常備消防事務委託金が2億8,700万円増、地域防災無線の更新が2億1,400万円増になりました。

教育費では、横山中学校の改築事業が10億900万円減、教育用ICT基盤整備が6億2,000万円皆減になったものの、第五中学校の改築事業が12億300万円、21年度からの繰越事業として実施した市内8校の中学校武道場整備が8億6,000万円増になりました。

## 目的別分類

目的別分類とは、経費をどのような行政の目的に使うのかに着目し、分けることです。

議会費	議会運営に係る経費
総務費	庁舎管理、広報、戸籍・住民票の発行、市税の賦課徴収などに係る経費
民生費	障害者・高齢者・児童福祉、生活保護など社会福祉に係る経費
衛生費	市民の健康保持などの保健衛生やごみ処理などの清掃に係る経費
労働費	中小企業支援、雇用対策などに係る経費
農林業費	農業、林業、畜産業振興などに係る経費
商工費	商業、工業、観光振興に係る経費
土木費	都市計画、道路、公園、区画整理などに係る経費
消防費	消防、防災に係る経費
教育費	学校教育、スポーツ振興、生涯学習などに係る経費
公債費	市が借入れた市債の元金及び利子の返済に係る経費
予備費	予算外の支出に充てるため、用途を特定しないで予算計上する経費
災害復旧費	災害によって被害を受けた施設の復旧に係る経費

## 2 特別会計

### (1) 収支

(単位 千円)

会 計	区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
		A	B	C (A - B)	D	(C - D)
国民健康保険事業	22年度	52,402,263	52,042,219	360,044		360,044
	21年度	52,489,654	51,723,402	766,252		766,252
	増減	87,391	318,817	406,208		406,208
後期高齢者医療	22年度	8,221,350	8,199,688	21,662		21,662
	21年度	7,178,300	7,159,246	19,054		19,054
	増減	1,043,050	1,040,442	2,608		2,608
老人保健	22年度	15,219	15,219			
	21年度	155,372	145,095	10,277		10,277
	増減	140,153	129,876	皆減		皆減
介護保険	22年度	28,391,258	27,795,246	596,012	7,791	588,221
	21年度	27,161,011	26,756,867	404,144		404,144
	増減	1,230,247	1,038,379	191,868	皆増	184,077
下水道事業	22年度	13,435,227	13,383,482	51,745		51,745
	21年度	13,420,799	13,335,982	84,817		84,817
	増減	14,428	47,500	33,072		33,072
土地取得事業	22年度	416,914	416,914			
	21年度	480,757	480,757			
	増減	63,843	63,843			
駐車場事業	22年度	1,134,632	1,134,632			
	21年度	1,118,363	1,118,363			
	増減	16,269	16,269			
給与及び公共料金	22年度	34,400,408	34,400,408			
	21年度	35,706,647	35,706,647			
	増減	1,306,239	1,306,239			
受託水道事業	22年度	1,903,617	1,903,617			
	21年度	2,651,535	2,651,535			
	増減	747,918	747,918			
計	22年度	140,320,888	139,291,425	1,029,463	7,791	1,021,672
	21年度	140,362,438	139,077,894	1,284,544		1,284,544
	増減	41,550	213,531	244,804	皆増	252,595

### (2) 一般会計繰入金

(単位 千円)

会 計	区 分	22年度	21年度	増 減
		A	B	A-B
国民健康保険事業		9,130,000	5,797,419	3,332,581
後期高齢者医療		4,196,000	3,605,000	591,000
老人保健		872	23	849
介護保険		4,214,000	4,009,000	205,000
下水道事業		4,350,000	4,050,000	300,000
土地取得事業		2,496	5,223	2,727
駐車場事業		708,883	687,110	21,773
計		22,602,251	18,153,775	4,448,476

## 国民健康保険事業

22年度は、歳入524億200万円、歳出520億4,200万円で、前年度に比べ歳入が8,700万円減額、歳出が3億1,900万円増額になっています。歳入から歳出を差し引いた決算収支額は、3億6,000万円になりました。

歳入が前年度に比べ8,700万円減額になった理由は、前期高齢者交付金の精算開始により一般会計繰入金が33億3,300万円、療養給付費負担金の増により国庫支出金が28億8,600万円それぞれ増加する一方、前々年度分の精算及び当該年度概算交付額の減により前期高齢者交付金が44億4,900万円、調定額の減により国民健康保険税が5億3,300万円それぞれ減少したことによるものです。

また、歳出が前年度に比べ3億1,900万円増額になった理由は、共同事業拠出金の実績により10億1,300万円減少する一方、保険給付費が1人当たりの医療費が増加したことにより14億2,200万円増加したことによるものです。

## 後期高齢者医療

22年度は、歳入82億2,100万円、歳出82億円で、前年度に比べ歳入が10億4,300万円、歳出が10億4,000万円それぞれ増額になっています。歳入から歳出を差し引いた決算収支額は、2,100万円になりました。

歳入が前年度に比べ10億4,300万円増額になった理由は、一般会計繰入金5億9,100万円、後期高齢者医療保険料が被保険者数の増により3億2,700万円それぞれ増加したことによるものです。

また、歳出が前年度に比べ10億4,000万円増額になった理由は、被保険者数の増により広域連合納付金が10億2,200万円増加したことによるものです。

## 老人保健

22年度は、歳入歳出それぞれ1,500万円で、前年度に比べ歳入が1億4,000万円、歳出が1億3,000万円それぞれ減額になっています。なお、本会計は22年度末をもって廃止となります。

歳入が前年度に比べ1億4,000万円減額になった理由は、国庫支出金が過年度の精算実績が減となり1億3,200万円減少したことによるものです。

また、歳出が前年度に比べ1億3,000万円減額になった理由は、諸支出金が一般会計への繰出金の減により1億3,400万円減少したことによるものです。

## 介護保険

22年度は、歳入283億9,100万円、歳出277億9,500万円で、前年度に比べ歳入が12億3,000万円、歳出が10億3,800万円それぞれ増額になっています。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、5億9,600万円で、このうち23年度へ繰越した介護保険事務システム修正業務委託の財源800万円を除いた実質収支は、5億8,800万円になりました。

歳入が前年度に比べ12億3,000万円増額になった理由は、繰越金が2億2,500万円減少する一方、保険給付費の増により支払基金交付金が3億9,500万円、一般会計繰入金2億500万円それぞれ増加したほか、被保険者数の増などにより介護保険料が1億8,000万円増加したことによるものです。

また、歳出が前年度に比べ10億3,800万円増額になった理由は、基金積立金が1億6,400万円減少する一方、サービス利用者数の増により保険給付費が11億9,000万円増加したことによるものです。

## 下水道事業

22年度は、歳入134億3,500万円、歳出133億8,300万円で、前年度に比べ歳入が1,400万円、歳出が4,800万円それぞれ増額になっています。歳入から歳出を差し引いた決算収支額は、5,200万円になりました。

歳入が前年度に比べ1,400万円増額になった理由は、賦課面積の減により下水道事業受益者負担金が1億5,700万円、市債が1億1,400万円それぞれ減少する一方、一般会計繰入金が増加したことによるものです。

また、歳出が前年度に比べ4,800万円増額になった理由は、下水道費が事業実績により2億400万円、諸支出金が1億円それぞれ減少する一方、公債費が利率7%以上の高利率債を繰上償還したことにより3億7,300万円増加したことによるものです。

## 土地取得事業

本会計は、一般会計の各科目に計上されている公共用地の取得に係る経費を一括計上し、事務の効率化を図っている会計です。

22年度は、歳入歳出それぞれ4億1,700万円で、前年度に比べ歳入歳出それぞれ6,400万円減額になっています。

歳入が前年度に比べ6,400万円減額になった理由は、財産収入が4,400万円、市債が1,700万円それぞれ実績により減少したことによるものです。

また、歳出が前年度に比べ6,400万円減額になった理由は、実績により公債費が3,400万円、取得用地の減により土地開発事業費が3,000万円それぞれ減少したことによるものです。

## 駐車場事業

22年度は、歳入歳出それぞれ11億3,500万円で、前年度に比べ歳入歳出それぞれ1,600万円増額になっています。

歳入が前年度に比べ1,600万円増額になった理由は、計画停電に伴い駐車場を閉鎖したことにより使用料が500万円減少する一方、一般会計繰入金が増加したことによるものです。

また、歳出が前年度に比べ1,600万円増額になった理由は、駐車場費が400万円減少する一方、公債費が2,000万円増加したことによるものです。

## 給与及び公共料金

本会計は、給与及び公共料金に関する支出経理事務を集約することで能率的な事務遂行を図るために設けています。

22年度は、歳入歳出それぞれ344億円で、前年度に比べ歳入歳出それぞれ13億600万円減額になっています。

## 受託水道事業

22年度は、歳入歳出それぞれ19億400万円で、前年度に比べ歳入歳出それぞれ7億4,800万円減額になっています。

東京都からの受託事業として昭和51年2月から実施してきましたが、平成24年度からは東京都が全ての業務を直接運営することになったため、平成23年度をもって本会計を廃止します。

### 3 普通会計

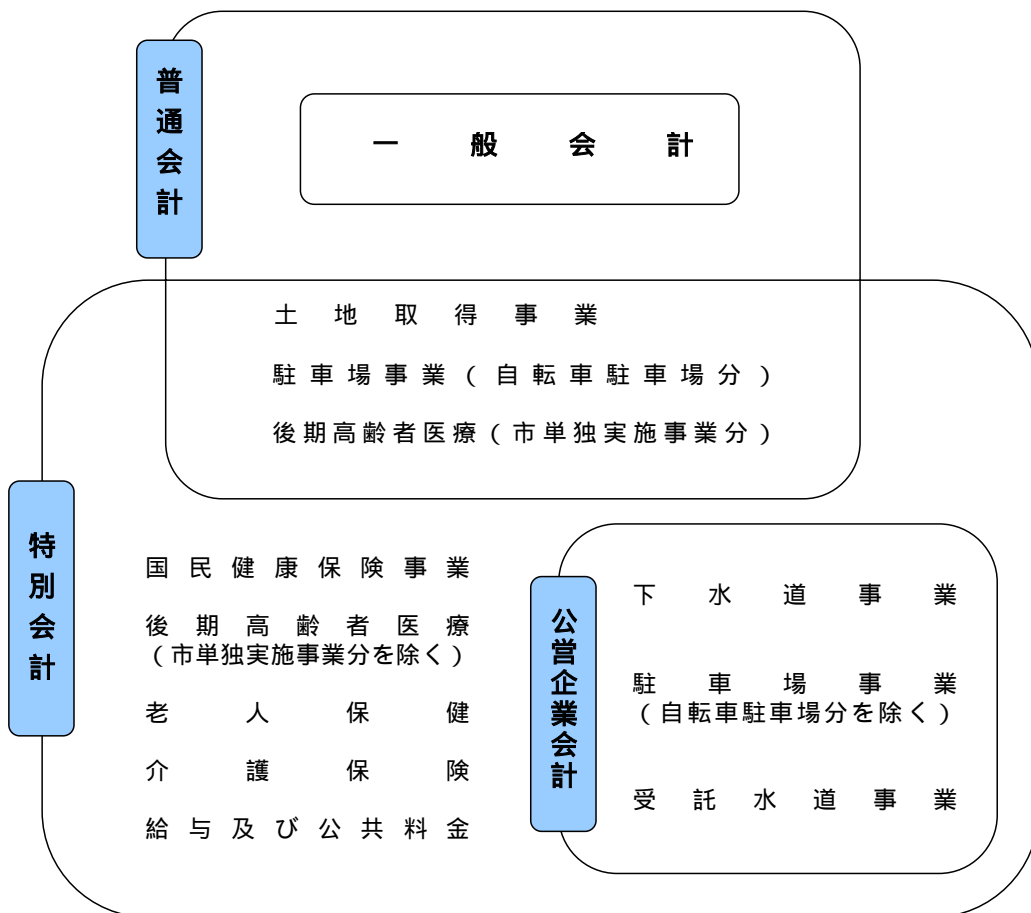
#### (1) 普通会計とは

一般会計や特別会計の範囲はそれぞれの地方公共団体によって異なっているため、そのままでは財政比較や統一的な把握が困難です。そこで、各団体間の財政比較が可能となるように、総務省が定めた基準に基づいて整理した統計上の会計区分のことを普通会計といいます。

本市では、一般会計、土地取得事業特別会計、駐車場事業特別会計のうち自転車駐車場分及び後期高齢者医療特別会計のうち市が単独で実施した事業分を対象に各決算額を合算し、重複額の控除や費目の移し替えなどを行い普通会計としています。

14ページにお示した決算状況一覧表(決算カード)は、22年度地方財政状況調査の集計結果に基づき、普通会計歳入・歳出決算額、各種財政指標等の状況について、一表に取りまとめたものです。

#### <本市の会計区分>



(2) 決算状況一覧表(決算カード)

平成22年度 決算状況		団体コード	132012	市町村類型	- 3		
		団体名	八王子市	22年度交付税種地区分	- 7		
人口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況			
国調	22年(速報値) 579,799人 増減率(22年/17年) 3.5%	過疎山村離島不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> ・東京たま広域資源循環組合 ・多摩ニュータウン環境組合	基準財政需要額 72,336,194千円		
住民基本台帳	23.3.31 553,788人 対前年度増減率 0.5%	面積 186.31 k㎡		<収益事業> ・東京都十一市競輪事業組合 ・東京都六市競艇事業組合	基準財政収入額 67,298,366千円		
	(参考)65才以上人口 23.3.31 115,931人			<その他> ・東京市町村総合事務組合 ・南多摩斎場組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合	標準財政規模 101,398,065千円		
決算収支の状況(千円)		平成22年度	平成21年度		つち臨時財政対策債発行可能額 8,777,145千円		
1.歳入総額	A	195,508,937	195,779,898		財政力指数 単年度(1.000 0.930)		
2.歳出総額	B	193,664,900	192,112,850		実質収支比率 1.7%		
3.歳入歳出差引額	C	1,844,037	3,667,048		公債費比率 8.6%		
4.翌年度へ繰り越すべき財源	D	147,486	932,098		起債制限比率 6.6%		
5.実質収支	E	1,696,551	2,734,950		公債費負担比率 11.7%		
6.単年度収支	F	1,038,399	589,013		経常収支比率 84.7%		
7.積立金	G	4,810,969	1,590,158		市債現在高A (特定資金公共投資事業債除く) 129,343,485千円		
8.繰上償還額	H	22,878	145,357		債務負担行為翌年度以降支出予定額B 41,642,209千円		
9.積立金取崩額	I	1,750,000	0		積立金現在高C (うち財政調整基金) 14,906,500千円 (10,072,881)		
10.実質単年度収支	J	2,045,448	2,324,528		将来にわたる財政負担 A + B - C 156,079,194千円		
一般職員(23.4.1現在)		特別職等(23.4.1現在)			積立基金取崩額 3,586,094千円		
区分	職員数A	4月分給料支払総額B千円	1人当り支給月額B/A円	区分	改定実施年月日		
一般職員	2,679	951,279	355,088	市長	15.7.1		
うち技能労務職	621	230,569	371,287	市副市長	15.7.1		
教育公務員	7	2,801	400,100	収入役			
消防職員				教育長	15.7.1		
臨時職員				議会議長	15.7.1		
合計	2,686	954,080	355,205	副議長	15.7.1		
公営事業の状況	事業名	法適用	実質収支額千円	普通会計からの繰入金千円	職員数人	議員	15.7.1
	国民健康保険(事業勘定)		360,044	9,130,000	58	議員定数(40人)	
	老人保健医療		0	8,103	0	加入世帯数	93,570世帯
	介護保険(保険事業勘定)		588,221	4,214,000	60	被保険者数	161,307人
	後期高齢者医療		21,662	807,679	14	1世帯当り保険税調定額	122,061円
	下水道事業		47,545	4,350,000	36	被保険者1人当り保険税調定額	69,075円
	駐車場事業		0	827,280	0	被保険者1人当り費用	322,628円
	介護サービス事業		0	30,859	0	保険税	10,672,098千円
						保険給付費	36,776,242千円
						老人保健拠出金	100,381千円
					後期高齢者支援金等	6,585,160千円	
					前期高齢者納付金等	11,322千円	
					介護給付費納付金	2,564,495千円	

1 ( )書きは、早期健全化基準です。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経 常 収 支 比 率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
市 税	88,697,864	45.4	81,755,825	83.9	人 件 費	29,303,899	15.1	26,903,424	26,850,038	26.0
地 方 譲 与 税	1,133,150	0.6	1,133,150	1.2	う ち 職 員 給 付 費	19,642,308	10.1	17,708,407	17,674,049	17.1
利 子 割 付 金	557,654	0.3	557,654	0.5	扶 助 費	57,452,693	29.7	16,655,228	16,646,278	16.1
配 当 割 付 金	210,399	0.1	210,399	0.2	公 債 費	15,865,327	8.2	13,943,431	13,918,658	13.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	64,803	0.0	64,803	0.1	元 利 償 還 金	15,865,327	8.2	13,943,431	13,918,658	13.5
地 方 消 費 税 交 付 金	6,111,766	3.1	6,111,766	6.3	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	101,488	0.1	101,488	0.1	小 計	102,621,919	53.0	57,502,083	57,414,974	55.6
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	19,018,004	9.8	12,425,203	10,250,347	9.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	675,147	0.3	675,147	0.7	維 持 補 修 費	2,003,985	1.0	1,684,764	1,673,729	1.6
地 方 特 例 交 付 金 等	1,013,886	0.5	1,013,886	1.0	補 助 費 等	14,065,112	7.3	11,706,999	7,909,494	7.6
地 方 交 付 税	5,366,239	2.7	5,037,828	5.2	積 立 金	4,994,510	2.6	4,864,473		
普 通	5,037,828	2.6	5,037,828	5.2	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	18,000	0.0	0	0	0.0
特 別	328,411	0.1			繰 上 金	22,738,939	11.7	21,799,665	10,383,844	10.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	95,283	0.0	95,283	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0		
国 有 提 供 施 設 交 付 金	930	0.0	930	0.0	投 資 的 経 費	28,204,431	14.6	7,547,858		
小 計	104,028,609	53.1	96,758,159	99.3	う ち 人 件 費	1,028,915	0.5	1,028,915	119,375,082	千円
分 担 金 ・ 負 担 金	1,619,626	0.8		0.0	普 通 建 設 事 業 費	28,184,714	14.6	7,528,141		
使 用 料	1,986,740	1.0	480,089	0.5	補 助	9,954,956	5.1	632,419		
手 数 料	2,368,244	1.2		0.0	単 独	18,216,954	9.4	6,895,543	87,632,388	千円
国 庫 支 出 金	33,297,416	17.0			そ の 他	12,804	0.0	179		
都 支 出 金	25,945,644	13.3			災 害 復 旧 事 業 費	19,717	0.0	19,717		
財 産 収 入	1,117,048	0.6	109,565	0.1	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0		
寄 附 金	121,405	0.1			合 計	193,664,900	100.0	117,531,045		
繰 入 金	3,669,974	1.9								
繰 越 金	3,667,048	1.9								
諸 収 入	1,298,783	0.7	99,268	0.1						
市 債	16,388,400	8.4								
(うち減収補償特例分)	(0)	(0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(6,000,000)	(3.1)								
合 計	195,508,937	100.0	97,447,081	100.0						89.9 %

市 税						目 的 別 歳 出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額 × 100/75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市 民 税	35,081,887	39.6	7.4	35,973,988	0	議 会 費	624,286	0.3	623,658
個 人 分	5,855,900	6.6	13.2	3,493,243	496,728	総 務 費	26,105,396	13.5	19,762,183
法 人 分	35,564,574	40.1	1.8	34,407,204	0	民 生 費	82,973,329	42.8	38,308,373
固 定 資 産 税	463,941	0.5	1.9	456,869	0	衛 生 費	17,600,619	9.1	11,254,721
軽 自 動 車 税	3,052,265	3.4	2.8	2,923,544	0	労 働 費	890,294	0.5	235,706
市 た ば こ 税	0	0.0	0.0	0	0	農 林 業 費	316,442	0.2	221,432
鉱 産 税	0	0.0	0.0	0	0	商 工 費	1,007,160	0.5	809,604
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0	0	0	土 木 費	19,609,863	10.1	13,325,444
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	0	0	消 防 費	6,838,960	3.5	5,546,206
目 的 税	8,679,297	9.8	1.9	1,701,408	0	教 育 費	21,813,078	11.3	13,480,141
入 湯 税	0	0.0	0.0	0	0	災 害 復 旧 費	19,717	0.0	19,717
事 業 所 税	1,737,258	2.0	2.5	1,701,408	0	公 債 費	15,865,756	8.2	13,943,860
都 市 計 画 税	6,942,039	7.8	1.8	0	0	諸 支 出 金	0	0.0	0
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0	0	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0	0	0	合 計	193,664,900	100.0	117,531,045
合 計	88,697,864	100.0	1.4	78,956,256	496,728				

納 税 義 務 者 数		平 成 2 2 年 度 大 規 模 事 業 2 (単 位 : 百 万 円)		徴 収 率	目 的 別 歳 出			
個人均等割	法人税割	事業	施設取得・用地取得		区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
257,402 人	12,755 人					%	%	%
		・ 本庁舎改修	2,236		市 税 合 計	98.4	28.0	94.5
		・ 市民会館(オリンパスホール八王子)整備	3,499		(徴収猶予分除く)	(98.4)	(28.0)	(94.5)
		・ 小児・障害メディカルセンター整備	1,136		市 民 税	98.1	27.2	93.4
		・ プラスチック資源化センター	1,024		純 固 定 資 産 税	98.5	28.8	94.9
		・ 八王子駅南口地区市街地再開発	3,712		国 民 健 康 保 険 税	88.6	16.7	67.0
		・ 小中学校増改築	4,110					
		・ 小中学校施設取得・用地取得	1,593					

2 大規模事業については、普通建設事業費のうち、決算額が10億円以上の事業を掲載しています。

## 4 財政比較

### (1) 財政比較分析表の見方

財政比較分析表とは…

市民のみなさんの理解と協力を得ながら財政の健全化を推進していくために、他団体と比較可能な指標を用いて分かりやすく情報を開示することによって、財政運営上の課題をより明確にすることが必要です。そこで、団体間で財政指標の比較分析を行い、分かりやすく開示する方法の一つとして、16年度決算から作成・公表しているものです。

ここでは、比較団体を東京都の26市(以下「26市」)、類似団体、中核市として作成しています。

図1(個表の見方)

～ポイント～  
比率が表の上方に位置するほど、健全な財政運営を行っていることとなります。

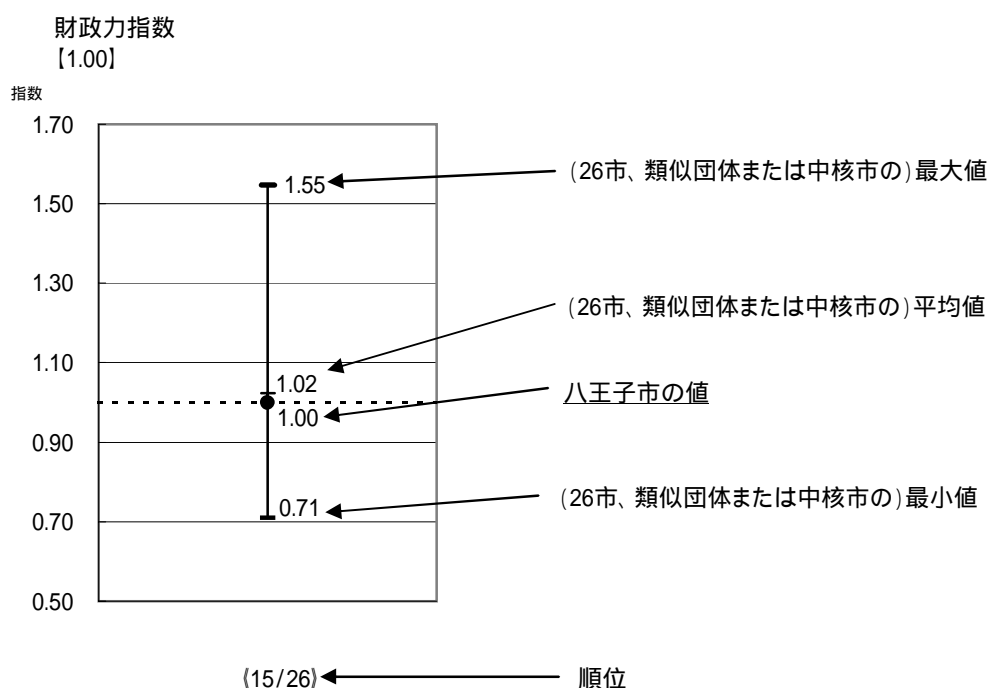
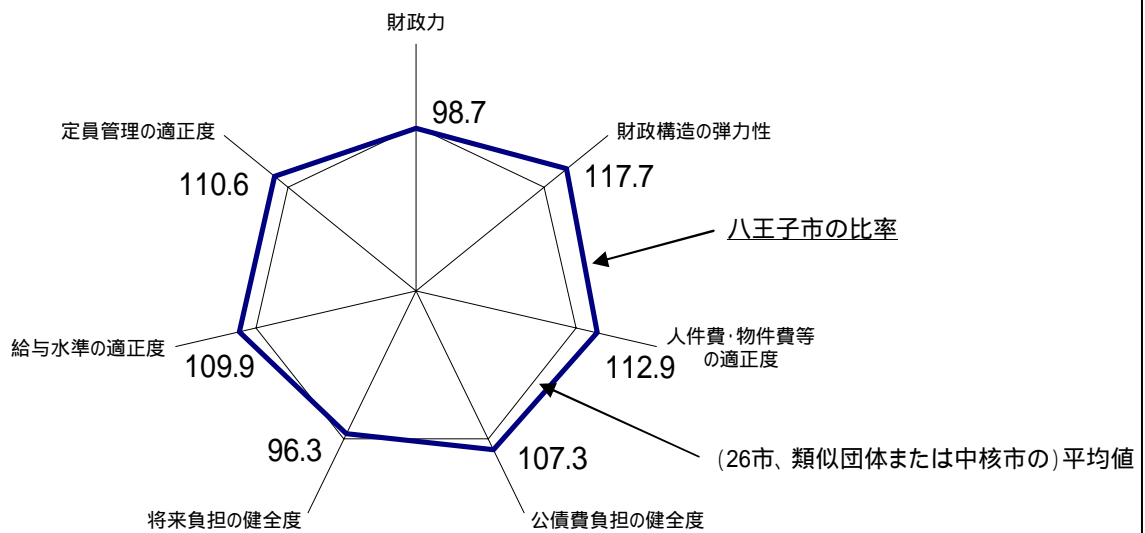


図2(総合表の見方)

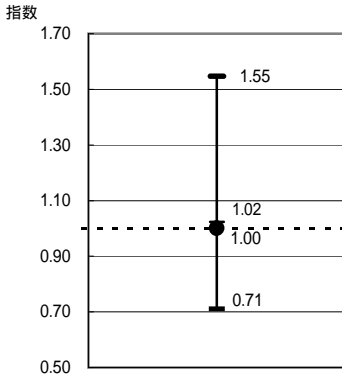
～ポイント～  
26市、類似団体または中核市の平均値を100としたときの本市の指数を示すものです。数値が大きいほど、財政の健全性が高いことを示しています。



(2) 東京都26市との比較

財 政 力

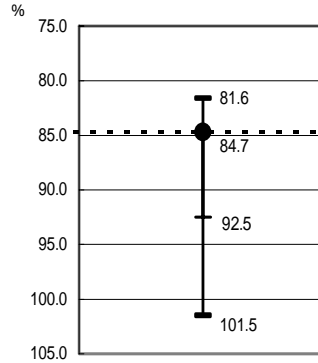
財政力指数  
【1.00】



(15/26)

財政構造の弾力性

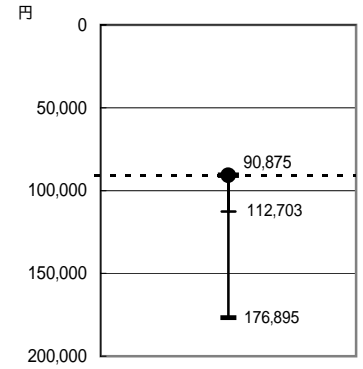
経常収支比率  
【84.7%】



(2/26)

人件費・物件費等の適正度

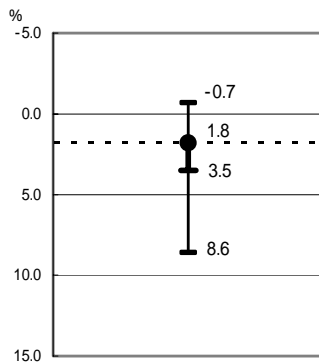
人口1人当たり人件費、物件費  
及び維持補修費決算額  
【90,875円】



(1/26)

公債費負担の健全度

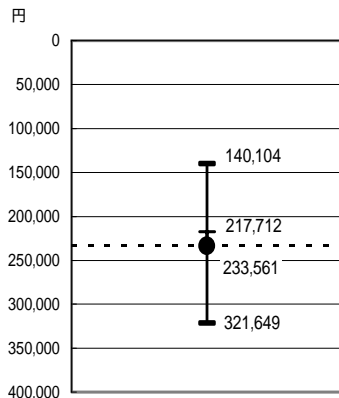
実質公債費比率【1.8%】



(8/26)

将来負担の健全度

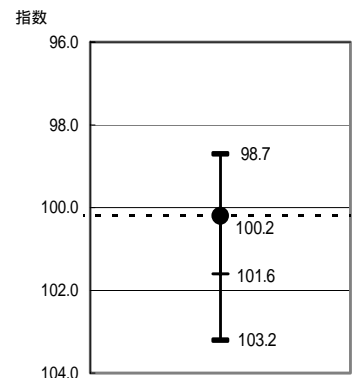
人口1人当たり現債額  
【233,561円】



(19/26)

給与水準の適正度

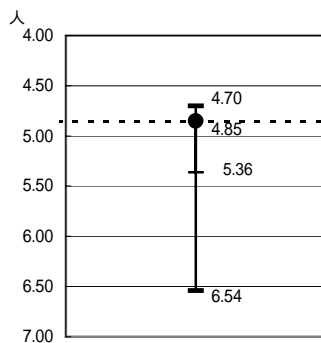
ラスパイレス指数  
【100.2】



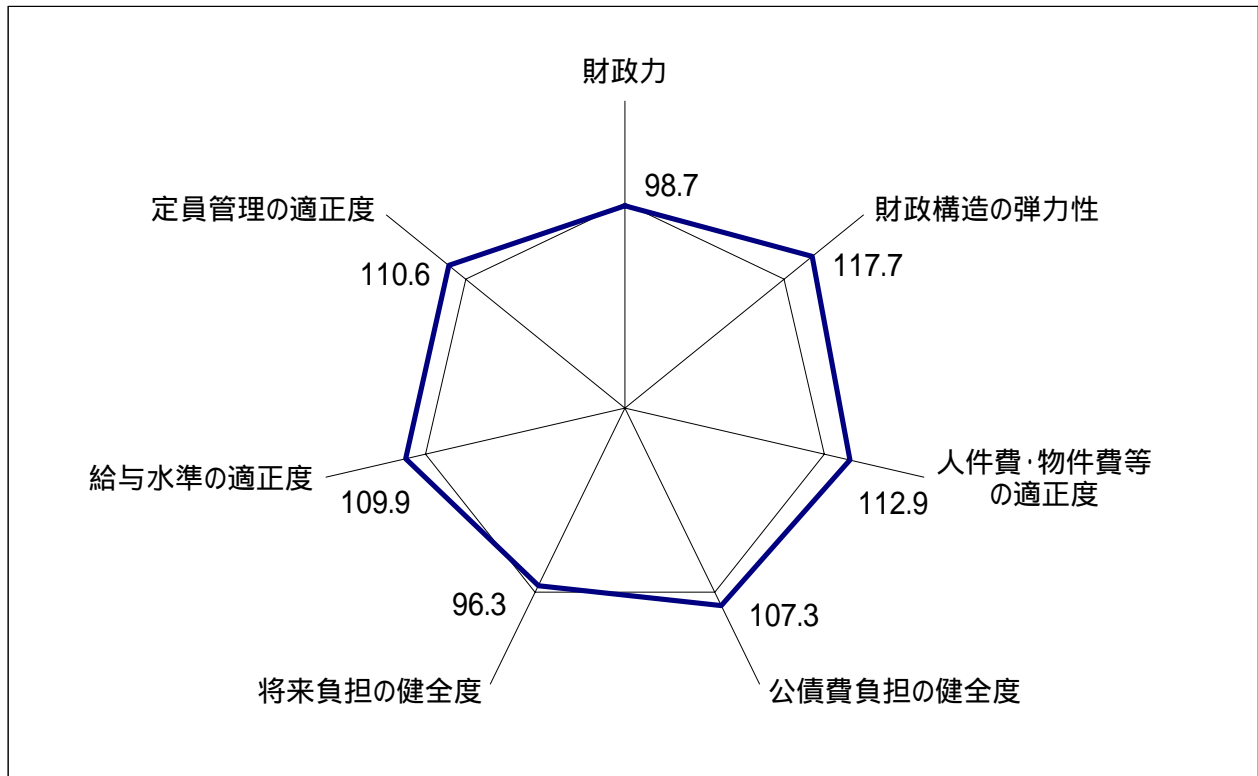
(6/26)

定員管理の適正度

人口1,000人当たり  
職員数【4.85人】



(5/26)



26市と比較すると、7項目中5項目で平均値を上回っています（平均値は26市の単純平均値です）。

「財政力」は、財政力指数（地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値）を比較しています。22年度は基準財政収入額が基準財政需要額を下回り、普通交付税の交付を受け、22年度単年度では0.930、3か年平均では1.000になりました。26市では19市が普通交付税の交付を受けています。

「財政構造の弾力性」は、経常収支比率（経常経費充当一般財源を経常一般財源、減収補填債（特例分）、臨時財政対策債の合計額で除した数値）を比較しています。本市の数値は84.7%で稲城市に次いで2番目に低い（弾力性に富んだ）値になりました。

「人件費・物件費等の適正度」は、人口1人当たり人件費、物件費及び維持補修費決算額を比較しています。給与構造改革による給料の減や契約差金により生じた不用額を執行禁止にする取組などの結果、22年度は90,875円になり26市で最も低い（適正な）数値になりました。

「公債費負担の健全度」は、実質公債費比率（27ページ参照）を比較しています。

「将来負担の健全度」は、人口1人当たり現債額を比較しています。全会計では「返す以上に借りない」という財政規律を守ったことで、22年度末の現債額は21年度と比べると34億円減の2,353億円になっています。

「給与水準の適正度」は、ラスパイレス指数（給与水準を学歴別・経験年数別に国を100として比較したもの）を比較しています。

「定員管理の適正度」は、人口1,000人当たり職員数を比較しています。これまでの行財政改革の成果として、23年4月1日現在の常勤一般職員数は2,877人で前年度と比べると44人減になりました。

## 東京都26市の決算状況

区分	住基人口 (H23.3.31)	経常収支 比率(%)	実質公債 費比率 (%)	財政力 指数(%)	歳入総額		歳入のうち市税		
					1人当たり(円)	1人当たり(円)	徴収率(%)		
八王子市	553,788	84.7	1.8	1.000	195,509	353,039	88,698	160,166	94.5
立川市	174,913	92.4	4.9	1.196	69,129	395,221	36,757	210,145	96.5
武蔵野市	136,003	88.6	0.7	1.547	61,779	454,244	36,507	268,427	93.8
三鷹市	176,462	90.4	4.1	1.205	64,071	363,087	34,116	193,335	94.5
青梅市	139,941	93.3	3.2	0.929	56,993	407,262	20,781	148,497	91.4
府中市	246,682	86.2	7.5	1.280	93,497	379,019	47,551	192,763	95.2
昭島市	111,445	94.1	1.7	1.063	41,134	369,096	18,598	166,880	94.8
調布市	217,816	92.2	4.3	1.309	79,760	366,179	42,568	195,431	95.8
町田市	419,695	89.4	0.1	1.097	136,197	324,514	66,367	158,132	95.0
小金井市	113,275	96.7	5.9	1.120	39,199	346,054	19,534	172,444	95.1
小平市	179,412	97.2	2.8	1.030	56,233	313,431	28,646	159,664	95.4
日野市	175,262	95.5	1.0	1.016	60,643	346,012	28,343	161,719	96.0
東村山市	151,062	89.0	4.3	0.848	48,102	318,426	19,994	132,353	93.3
国分寺市	115,636	101.5	6.8	1.059	42,019	363,376	21,724	187,869	96.4
国立市	72,956	96.4	4.1	1.043	25,817	353,871	14,169	194,214	96.9
福生市	57,493	94.5	2.5	0.765	21,940	381,616	8,100	140,893	93.5
狛江市	75,918	91.1	6.5	0.895	25,250	332,598	11,468	151,053	94.9
東大和市	83,413	90.8	2.5	0.910	27,903	334,515	12,071	144,715	94.1
清瀬市	72,929	93.3	5.0	0.707	27,655	379,210	9,095	124,708	95.8
東久留米市	114,621	94.7	4.7	0.848	37,983	331,381	16,212	141,442	96.1
武蔵村山市	70,423	96.1	1.5	0.870	26,306	373,548	9,995	141,922	93.6
多摩市	144,905	95.2	0.1	1.191	51,028	352,151	27,889	192,463	96.7
稲城市	83,903	81.6	1.6	0.941	31,136	371,089	13,699	163,272	95.5
羽村市	56,027	97.5	4.8	1.055	20,710	369,645	10,175	181,617	95.5
あきる野市	81,159	94.9	8.6	0.762	29,459	362,978	10,550	129,989	95.6
西東京市	194,369	87.2	2.2	0.936	68,044	350,079	29,725	152,933	95.3

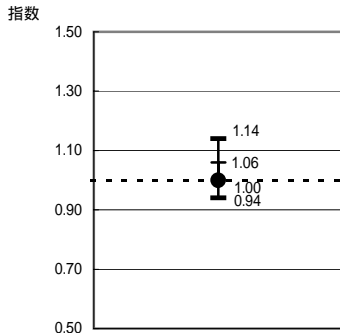
(単位 百万円)

歳出総額		現債額		基金現在高		職員数(人)	ラスパイレ 指数(%)	
	1人当たり(円)		1人当たり(円)		1人当たり(円)			
193,665	349,709	129,343	233,561	14,907	26,917	2,686	100.2	八王子市
66,403	379,632	34,683	198,289	10,237	58,529	1,075	103.1	立川市
59,094	434,509	23,215	170,692	29,298	215,422	890	102.9	武蔵野市
62,513	354,258	40,848	231,482	9,167	51,947	960	102.6	三鷹市
56,070	400,671	29,606	211,561	8,005	57,200	658	101.3	青梅市
90,564	367,129	42,882	173,835	35,656	144,543	1,176	102.2	府中市
40,559	363,941	24,550	220,290	5,335	47,873	600	103.2	昭島市
76,700	352,134	42,715	196,106	10,142	46,560	1,173	102.2	調布市
132,713	316,214	58,801	140,104	18,082	43,084	2,008	103.0	町田市
38,023	335,666	29,112	257,002	5,102	45,039	704	103.1	小金井市
55,550	309,623	32,830	182,987	7,666	42,728	863	103.0	小平市
58,559	334,121	37,710	215,164	12,452	71,048	956	100.2	日野市
47,261	312,858	38,772	256,662	5,203	34,440	758	101.1	東村山市
41,151	355,866	27,491	237,736	4,257	36,816	658	101.5	国分寺市
25,426	348,510	15,828	216,952	3,507	48,075	395	103.2	国立市
21,554	374,903	9,589	166,778	6,215	108,105	340	102.6	福生市
24,254	319,472	21,208	279,359	1,795	23,648	426	103.0	狛江市
27,033	324,083	16,964	203,371	1,950	23,382	422	100.3	東大和市
26,994	370,145	20,205	277,046	1,779	24,399	394	99.9	清瀬市
36,871	321,675	26,009	226,915	3,467	30,245	578	99.5	東久留米市
25,497	362,050	12,437	176,611	4,805	68,230	348	100.0	武蔵村山市
49,509	341,668	22,055	152,204	10,378	71,619	756	101.8	多摩市
30,081	358,519	16,846	200,779	10,005	119,241	485	102.7	稲城市
20,216	360,822	12,494	222,993	4,180	74,605	319	102.0	羽村市
28,869	355,705	26,105	321,649	2,039	25,123	402	98.7	あきる野市
66,534	342,307	56,444	290,397	8,882	45,697	993	98.8	西東京市

(3) 類似団体との比較

財政力

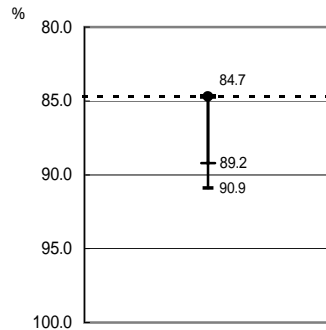
財政力指数  
【1.00】



(4/5)

財政構造の弾力性

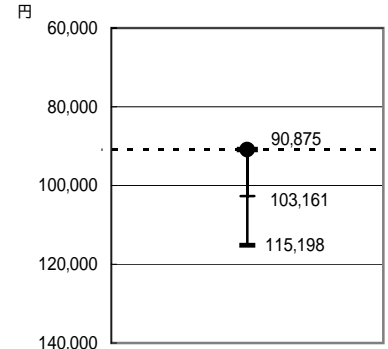
経常収支比率  
【84.7%】



(1/5)

人件費・物件費等の適正度

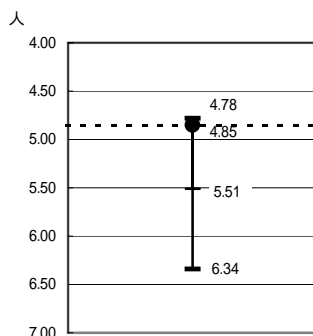
人口1人当たり人件費、物件費  
及び維持補修費決算額  
【90,875円】



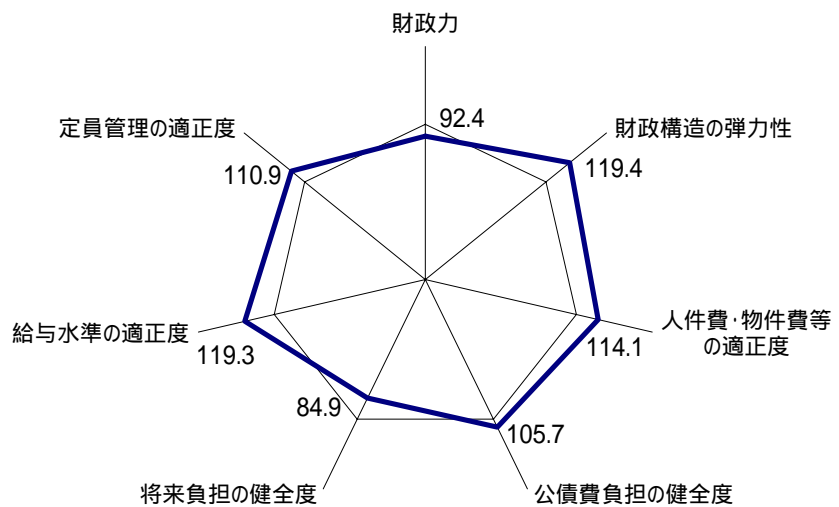
(1/5)

定員管理の適正度

人口1,000人当たり  
職員数【4.85人】



(2/5)

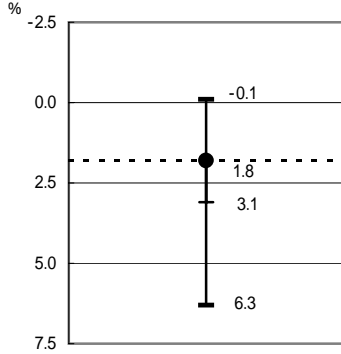


類似団体の決算状況

区分	住基人口 (H23.3.31)	経常収支 比率(%)	実質公債 費比率 (%)	財政力 指数(%)	歳入総額		歳入のうち市税		
					1人当たり(円)	1人当たり(円)	徴収率(%)		
八王子市	553,788	84.7	1.8	1.000	195,509	353,039	88,698	160,166	94.5
市川市	474,160	90.9	2.4	1.140	133,362	281,260	77,250	162,919	92.7
松戸市	478,986	90.2	5.3	0.940	127,931	267,087	66,970	139,816	93.6
町田市	419,695	89.4	0.1	1.097	136,197	324,514	66,367	158,132	95.0
藤沢市	408,893	90.9	6.3	1.110	129,954	317,819	72,637	177,644	94.6

公債費負担の健全度

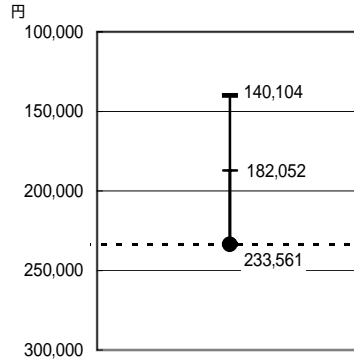
実質公債費比率【1.8%】



(2/5)

将来負担の健全度

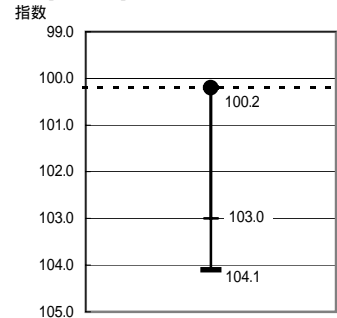
人口1人当たり現債額  
【233,561円】



(5/5)

給与水準の適正度

ラスパイレス指数  
【100.2】



(1/5)

ここでは、関東の人口40万人以上の都市で、決算規模が類似している市（市川市、松戸市、町田市、藤沢市）を対象に26市と同じ項目を用いて比較を行いました。

類似団体と比較すると、7項目中5項目で平均値を上回っています（平均値は、本市を加えた5市の単純平均値です）。

「財政構造の弾力性」、「人件費・物件費等の適正度」、「公債費負担の健全度」、「給与水準の適正度」及び「定員管理の適正度」は、5市の中で最も低いまたは2番目に低い数値になりました。

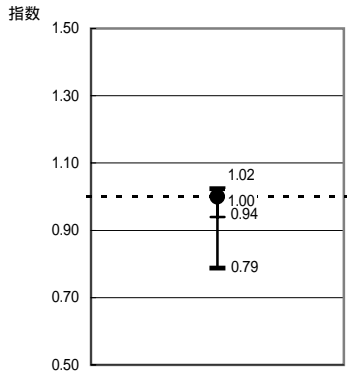
(単位 百万円)

歳出総額		現債額		基金現在高		職員数(人)	ラスパイレス指数(%)	
1人当たり(円)		1人当たり(円)		1人当たり(円)				
193,665	349,709	129,343	233,561	14,907	26,917	2,686	100.2	八王子市
129,356	272,810	71,076	149,899	16,157	34,076	3,008	104.0	市川市
124,278	259,461	88,748	185,283	6,896	14,397	2,736	103.8	松戸市
132,713	316,214	58,801	140,104	18,082	43,084	2,008	103.0	町田市
124,839	305,310	82,356	201,412	12,746	31,172	2,391	104.1	藤沢市

(4) 中核市との比較

財 政 力

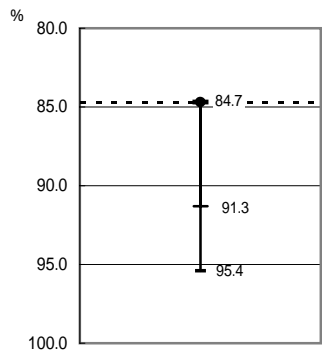
財政力指数  
【1.00】



(4/8)

財政構造の弾力性

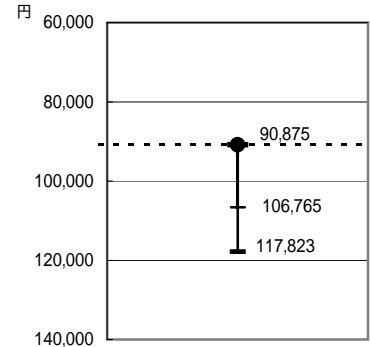
経常収支比率  
【84.7%】



(1/8)

人件費・物件費等の適正度

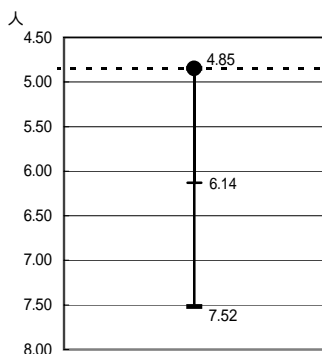
人口1人当たり人件費、物件費  
及び維持補修費決算額  
【90,875円】



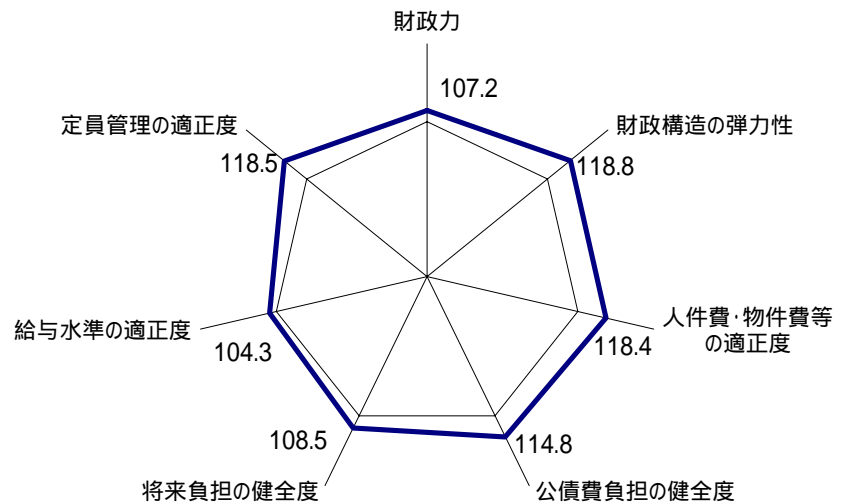
(1/8)

定員管理の適正度

人口1,000人当たり  
職員数【4.85人】



(1/8)

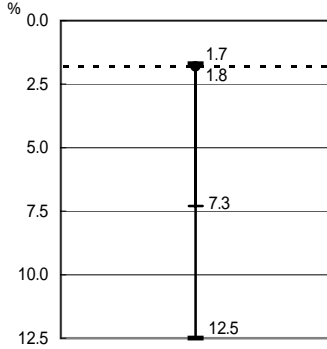


中核市の決算状況

区分	住基人口 (H23.3.31)	経常収支 比率(%)	実質公債 費比率 (%)	財政力 指数(%)	歳入総額		歳入のうち市税		
					1人当たり(円)	1人当たり(円)	徴収率(%)	1人当たり(円)	徴収率(%)
八王子市	553,788	84.7	1.8	1.000	195,509	353,039	88,698	160,166	94.5
宇都宮市	506,195	93.4	9.0	1.014	197,512	390,190	88,274	174,386	92.5
前橋市	339,509	87.9	12.5	0.787	137,755	405,747	51,184	150,759	95.6
高崎市	370,714	89.4	9.4	0.864	160,031	431,683	56,225	151,665	91.0
川越市	338,536	92.2	8.3	1.023	98,440	290,782	52,671	155,584	93.0
船橋市	601,321	91.8	1.7	1.004	164,435	273,456	92,938	154,556	94.1
柏市	397,067	95.3	10.6	0.970	115,103	289,884	62,265	156,813	98.1
横須賀市	423,821	95.4	5.4	0.844	139,052	328,090	63,560	149,969	92.8

公債費負担の健全度

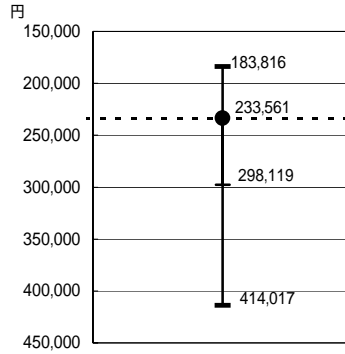
実質公債費比率【1.8%】



(2/8)

将来負担の健全度

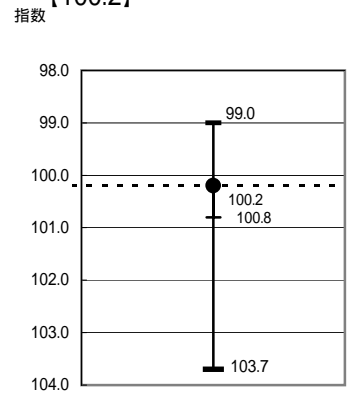
人口1人当たり現債額  
【233,561円】



(2/8)

給与水準の適正度

ラスパイレス指数  
【100.2】



(4/8)

中核市とは、地方自治法に定められた都市制度の一つで、人口30万人以上の都市が対象になります。現在、本市のほか6市が要件を満たした候補市になっています。ここでは、人口・決算規模が類似していることから、関東の中核市（宇都宮市、前橋市、高崎市、川越市、船橋市、柏市、横須賀市）を対象に26市と同じ項目を用いて比較を行いました。

中核市と比較すると、すべての項目で平均値を上回っています（平均値は本市を加えた8市の単純平均値です）。

「財政構造の弾力性」、「人件費・物件費等の適正度」、「公債費負担の健全度」、「将来負担の健全度」及び「定員管理の適正度」は、8市の中で最も低い、または2番目に低い数値になりました。

26市、類似団体及び中核市それぞれとの比較から、「財政構造の弾力性」、「人件費・物件費等の適正度」及び「公債費負担の健全度」が低い数値になっていることがわかります。これは、人件費・物件費など経常経費の削減及び借入抑制による現債額の縮減に取り組んできた結果です。

(単位 百万円)

歳出総額		現債額		基金現在高		職員数(人)	ラスパイレス指数(%)	
1人当たり(円)		1人当たり(円)		1人当たり(円)				
193,665	349,709	129,343	233,561	14,907	26,917	2,686	100.2	八王子市
193,279	381,826	129,337	255,508	30,179	59,619	3,091	102.3	宇都宮市
133,874	394,316	140,563	414,017	10,784	31,765	2,553	99.0	前橋市
155,948	420,669	131,613	355,026	18,803	50,721	2,243	99.9	高崎市
95,294	281,488	89,660	264,845	5,845	17,265	2,029	101.0	川越市
158,133	262,977	110,532	183,816	15,466	25,720	3,542	103.7	船橋市
109,621	276,076	112,934	284,422	11,064	27,865	2,422	101.3	柏市
134,970	318,460	166,881	393,753	16,657	39,302	2,794	99.3	横須賀市

## 5 財政健全化判断指標

財政健全化判断指標とは

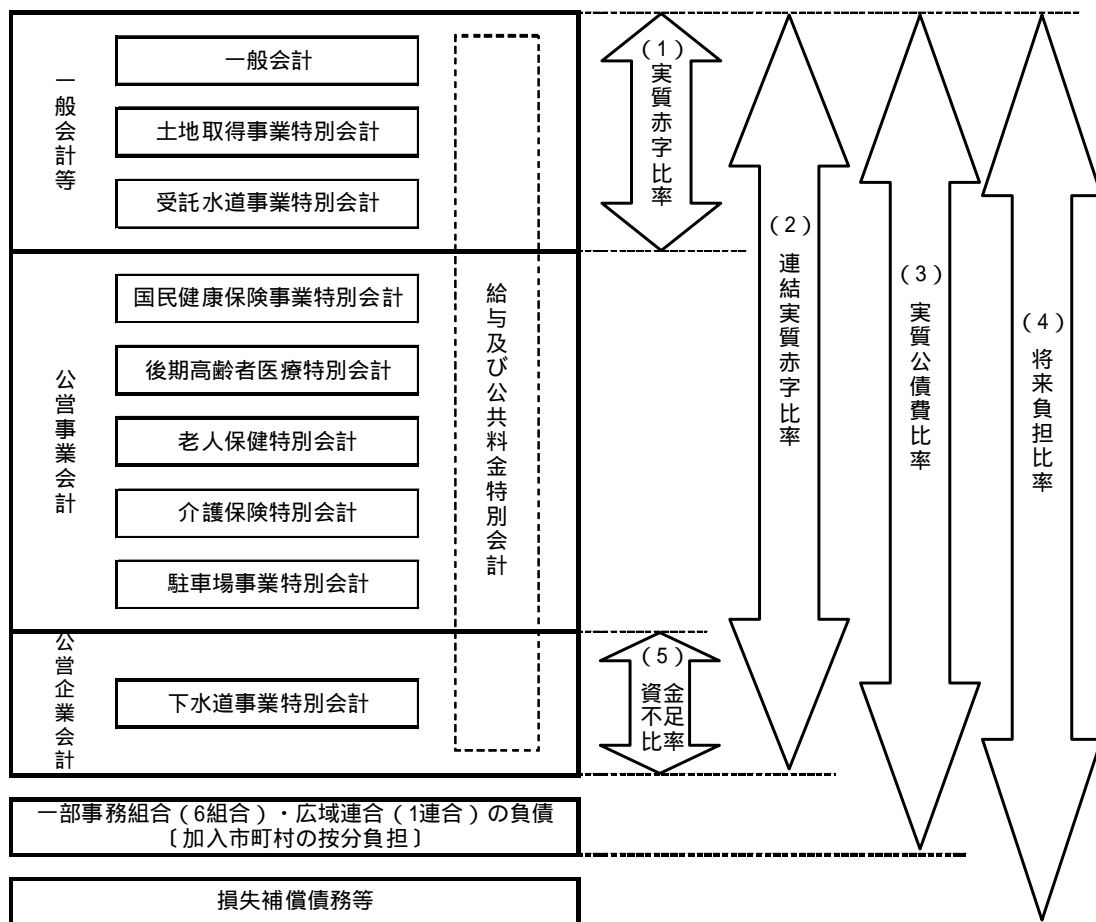
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「健全化法」という。)に基づき算出した健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)に、公営企業(下水道事業)の資金不足比率を合わせた5つの指標をいいます。

健全化法は、地方公共団体の財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的として、平成21年4月から本格施行されたもので、ここに定められた基準を超えると、以下の計画を定め、財政の健全化を図ります。

- ・「財政健全化計画」(早期健全化基準を超える場合)もしくは「財政再生計画」(財政再生基準を超える場合)
- ・「経営健全化計画(公営企業会計)」(経営健全化基準を超える場合)

健全化判断比率は、健全化法に基づき議会への報告及び公表が義務づけられています。

### (1) 対象とする会計



## (2) 健全化判断比率

区		分	22年度	21年度	早期健全化 基準 a	財政再生 基準 b
健全化 判断比率	再生 判断 比率	(1) 実質赤字比率	-%	-%	11.25%	20%
		(2) 連結実質赤字比率	-%	-%	16.25%	35% d
		(3) 実質公債費比率 (3か年平均)	1.8%	2.8%	25%	35%
	(4) 将来負担比率		21.4%	21.8%	350%	
(5) 資金不足比率(下水道事業)		-%	-%	経営健全化 基準 20% c		

- a 財政健全化計画を定めなければならない基準
- b 財政再生計画を定めなければならない基準
- c 経営健全化計画を定めなければならない基準
- d 経過措置として、21年度40%、22年度35%、23年度以降30%

対象となる全ての会計において、実質赤字額と連結実質赤字額を生じていないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は - %と表示しています。

実質公債費比率は、市債の元利償還金の減により1.8%に、将来負担比率は、現債額が増加したものの退職手当負担見込額が減になったため21.4%になりました。

また、下水道事業特別会計を対象とする資金不足比率も同会計に資金不足額を生じていないため - %と表示しています。



## 第 2 章

---

### 財務書類

---



## 1 財務4表の見方

財務書類は、貸借対照表、資金収支計算書、行政コスト計算書、純資産変動計算書の4つの表で構成されています。本市では平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル(以下「改訂モデル」という。)」による財務書類を出資団体なども含め連結ベースで作成し、これまでの歳入・歳出面からの財政状況の分析に加え、資産・負債のストック情報など財務情報の提供と分析を行っています。

### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、決算期末時点の財政状態を明らかにするものです。左側の資産の部は、これまでに取得した財産の総額を記載し、右側は資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたか(財源の調達状況)を表しています。

改訂モデルの貸借対照表は、すべての自治体が作成している決算統計等の集計データの活用が認められていること、及び固定資産台帳を段階的に整備することが認められていることなどが特徴となっています。

資産	使う資産 (インフラ資産等)	負債	将来世代の負担 (市債・退職手当引当金等)
	売れる資産 (売却可能資産等)	純資産	過去・現世代の負担 (国庫支出金等)

### (2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の動きを明らかにする計算書です。現金主義による公会計決算に近い計算書類です。経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に分けて表しています。

1. 経常的収支の部	日常の行政活動による資金収支の状況
<支出> 人件費・物件費等	
<収入> 市税等	
2. 公共資産整備収支の部	公共事業に伴う資金の用途とその財源
<支出> 公共資産整備支出等	
<収入> 国庫支出金・市債発行額等	
3. 投資・財務的収支の部	基金の積立、借入の返済などによる支出とその財源
<支出> 基金積立額・公債費等	
<収入> 国庫支出金等	
当期収支	経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計は、その年度の歳計現金の増減額となります。
期首資金残高	
期末純資産残高	

### (3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書と同様の内容を示します。しかし、行政サービスには「利益」という概念がありません。このため、改訂モデルの行政コスト計算書は、年間の行政サービスに費やされた費用(コスト)を発生主義により適正に算定することを目的としています。

区分
経常費用
1. 人にかかるコスト
2. 物にかかるコスト
3. 移転支的的なコスト
4. その他のコスト
経常収益
使用料・手数料 等
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)

### (4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の1年間の変動内容を表したものです。

区分	
< 期首純資産残高 >	
純経常行政コスト	行政コスト計算書から転記
財源調達	借金以外の資金財源
市税・国都支出金など	
臨時損益	災害復旧事業費など
科目振替	
資産評価替・無償受入	
< 期末純資産残高 >	

## 2 普通会計財務書類

### 貸借対照表(総務省方式改訂モデル)

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 市債	116,545,268
生活インフラ・国土保全	315,199,209	(2) 長期未払金	
教育	240,194,549	物件の購入等	15,297,574
福祉	6,291,689	債務保証又は損失補償	
環境衛生	48,509,941	その他	
産業振興	5,811,762	長期未払金計	15,297,574
消防	2,840,869	(3) 退職手当引当金	27,336,547
総務	54,115,512	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	672,963,531	固定負債合計	159,179,389
(2) 売却可能資産	4,304,969	2 流動負債	
公共資産合計	677,268,500	(1) 翌年度償還予定市債	12,798,217
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	1,562,821
投資及び出資金	863,067	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,958,316
投資損失引当金		(5) 賞与引当金	1,485,695
投資及び出資金計	863,067	流動負債合計	18,805,049
(2) 貸付金	1,533,185	負債合計	177,984,438
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	1,745,028	1 公共資産等整備国補助金等	79,990,413
その他特定目的基金	3,084,940	2 公共資産等整備都補助金等	57,914,988
土地開発基金		3 公共資産等整備一般財源等	416,508,385
その他定額運用基金		4 その他一般財源等	35,101,451
退職手当組合積立金		5 資産評価差額	3,451,565
基金等計	4,829,968	純資産合計	522,763,900
(4) 長期延滞債権	4,015,129	負債・純資産合計	700,748,338
(5) 回収不能見込額	937,912		
投資等合計	10,303,437		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	10,113,301		
減債基金	3,651		
歳計現金	1,844,037		
現金預金計	11,960,989		
(2) 未収金			
市税	1,377,291		
その他	206,348		
回収不能見込額	368,227		
未収金計	1,215,412		
流動資産合計	13,176,401		
資 産 合 計	700,748,338		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	24,776,453 千円
教育	13,189,190 千円
福祉	4,411,496 千円
環境衛生	1,515,621 千円
産業振興	462,620 千円
消防	35,392 千円
総務	852,427 千円
計	45,243,199 千円

上の支出金に充当された財源

国都補助金等	26,050,881 千円
市債	6,007,014 千円
一般財源等	13,185,304 千円
計	45,243,199 千円
物件の購入等	16,283,047 千円
債務保証又は損失補償	6,770 千円
(うち共同発行市債に係るもの)	
その他	8,498,767 千円

3 市債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち134,488,423千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 将来負担に関する情報(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)市債・ (長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	229,447,172 千円		
[内訳] 一般会計等市債残高	129,464,045 千円	129,343,485 千円	
債務負担行為支出予定額	17,132,965 千円	16,860,395 千円	272,570 千円
公営事業市債負担見込額	47,255,035 千円		47,255,035 千円
一部事務組合等市債負担見込額	3,432,852 千円		3,432,852 千円
退職手当負担見込額	32,162,092 千円	30,294,863 千円	
設立法人の負債額等負担見込額	183 千円		183 千円
連結実質赤字額			
一部事務組合等実質赤字負担額			
基金等将来負担軽減資産	210,402,471 千円		
[内訳] 市債償還額等充当基金残高	16,016,800 千円		
市債償還額等充当歳入見込額	59,126,635 千円		
市債償還額等充当交付税見込額	135,259,036 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	19,044,701 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は357,001,248千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は254,879,933千円です。

6 売却可能資産は、普通財産及び翌年度用途廃止予定の行政財産のうち、売却可能な土地を計上しています。

7 回収不能見込額の計上方法は、過去5年間の回収不能実績率により計上しています。

貸借対照表(前年度との比較)

(単位 億円)

	資 産 の 部				負 債 の 部				
	22年度	21年度	増 減	増 減 率	22年度	21年度	増 減	増 減 率	
<b>1. 公共資産</b>	6,772	6,696	76	1.1%	<b>1. 固定負債</b>	1,591	1,602	11	0.7%
(1) 生活インフラ資産	3,152	3,145	7	0.2%	(1) 市債	1,165	1,135	30	2.6%
(2) 事業用資産	3,577	3,507	70	2.0%	(2) 長期未払金	153	169	16	9.5%
(3) 売却可能資産	43	44	1	2.3%	(3) 退職手当引当金	273	298	25	8.4%
<b>2. 投資等</b>	103	119	16	13.4%	<b>2. 流動負債</b>	188	193	5	2.6%
(1) 投資及び出資金	9	9			(1) 翌年度償還予定市債	128	133	5	3.8%
(2) 貸付金	15	15			(2) 未払金	16	16		
(3) 基金等	79	95	16	16.8%	(3) その他	44	44		
<b>3. 流動資産</b>	132	126	6	4.8%	<b>負債合計</b>	1,779	1,795	16	0.9%
(1) 現金・預金	120	112	8	7.1%	<b>純 資 産 の 部</b>				
(2) 未収金	12	14	2	14.3%	<b>純資産合計</b>	5,228	5,146	82	1.6%
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,007</b>	<b>6,941</b>	<b>66</b>	<b>1.0%</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,007</b>	<b>6,941</b>	<b>66</b>	<b>1.0%</b>

有形固定資産のうち、生活インフラ・国土保全を生活インフラ資産、生活インフラ・国土保全を除いたものを事業用資産と表記しています。

21年度と比べると資産の部が66億円増になっているのに対し、負債の部が16億円減、純資産の部が82億円増になっています。

資産の部では、減価償却による減少はあったものの、道路や区画整理などの資産形成が進んだため生活インフラ資産が増加したほか、小中学校改築、市民会館（オリンパスホール八王子）整備、プラスチック資源化センター建設、小児・障害メディカルセンター整備などにより事業用資産が増加しています。

負債の部では、市債が30億円増加したものの、職員数が65人（4月1日現在における退職手当引当金の引当対象職員数）減少したことにより退職手当引当金が圧縮されています。

## 資金収支計算書 (総務省方式改訂モデル)

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位 千円)

1 経常的収支の部	
人件費	30,332,814
物件費	19,018,004
社会保障給付	57,452,693
補助金等	14,065,112
支払利息	2,494,279
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	18,282,918
その他支出	2,023,702
<b>支出合計</b>	<b>143,669,522</b>
市税	88,697,864
地方交付税	5,366,239
地方譲与税	9,963,576
国支出金	28,998,829
都支出金	20,369,976
使用料・手数料	4,189,457
分担金・負担金・寄附金	1,616,879
諸収入	1,270,118
市債発行額	6,004,000
基金取崩額	2,421,727
その他収入	112,691
<b>収入合計</b>	<b>169,011,356</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>25,341,834</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	22,686,747
公共資産整備補助金等支出	4,469,052
他会計等への建設費充当財源繰出支出	142,479
<b>支出合計</b>	<b>27,298,278</b>
国支出金	4,283,588
都支出金	4,323,314
分担金・負担金・寄附金	14,650
市債発行額	10,384,400
基金取崩額	1,164,367
その他収入	10,981
<b>収入合計</b>	<b>20,181,300</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>7,116,978</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	18,000
基金積立額	5,294,510
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,313,542
市債償還額	13,871,048
<b>支出合計</b>	<b>23,497,100</b>
国支出金	14,999
都支出金	1,252,354
分担金・負担金・寄附金	109,502
住宅使用料(市債元金充当分)	165,527
貸付金回収額	18,412
基金取崩額	800,000
基金運用利子	20,361
市債発行額	0
公共資産等売却収入	984,024
その他収入	84,054
<b>収入合計</b>	<b>3,449,233</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>20,047,867</b>

当年度歳計現金増減額	1,823,011
期首歳計現金残高	3,667,048
期末歳計現金残高	1,844,037

### 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成22年度における一時借入金の借入限度額は15,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

### 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	196,308,937 千円
繰越金	3,667,048 千円
市債発行額	16,388,400 千円
財政調整基金等取崩額	2,550,000 千円
支出総額	194,464,900 千円
市債元利償還額	16,365,327 千円
財政調整基金等積立額	5,112,594 千円
<b>基礎的財政収支</b>	<b>716,510 千円</b>

## 資金収支計算書(前年度との比較)

(単位 億円)

	22年度	21年度	増 減	増 減率
1 経 常 的 収 支 の 部				
支 出 合 計	1,437	1,425	12	0.8%
収 入 合 計	1,690	1,566	124	7.9%
経 常 的 収 支 額	253	141	112	79.4%
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部				
支 出 合 計	273	319	46	14.4%
収 入 合 計	202	235	33	14.0%
公 共 資 産 整 備 収 支 額	71	84	13	15.5%
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部				
支 出 合 計	235	177	58	32.8%
収 入 合 計	34	33	1	3.0%
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	201	144	57	39.6%
当 年 度 歳 計 現 金 増 減 額	19	87	68	78.2%
期 首 歳 計 現 金 残 高	37	124	87	70.2%
期 末 歳 計 現 金 残 高	18	37	19	51.4%

経常的収支の部は、日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。支出額は、定額給付金の減により補助費等が 82 億円減になったものの、社会保障給付が 95 億円増になっています。一方、収入額は、普通交付税が 50 億円増になったほか国都支出金が 64 億円増、基金からの取崩が 18 億円増になっています。

公共資産整備収支の部は、公共資産の整備などによる資金収支の状況を表しています。支出額は、投資的経費が 46 億円減になっています。一方、収入額は、国庫支出金が 18 億円、市債発行額が 20 億円それぞれ減になっています。

投資・財務的収支の部は、主に市債の元利償還の資金収支の状況を表しています。支出額は、基金への積立が 32 億円増になっています。一方、収入額は、基金からの取崩が 8 億円増、公共資産除売却収入が 7 億円増になったものの、貸付金回収額が 12 億円減になっています。

こうしたことから 22 年度末歳計現金増減額は、19 億円の赤字になっていますが、期首歳計現金残高 37 億円を補填し、期末歳計現金残高は、18 億円の黒字になっています。

行政コスト計算書(総務省方式改訂モデル) (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

[経常行政コスト]		(単位 千円)												
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育費	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他の行政コスト	
1	(1) 人件費	25,301,081	15.4%	2,845,349	5,454,907	3,963,798	5,605,267	513,051	139,974	6,247,854	530,881			
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,103,599	0.7%	99,778	238,669	179,010	253,715	23,283	6,346	278,660	24,138			
	(3) 賞与引当金繰入等	1,485,695	0.9%	134,324	321,303	240,989	341,558	31,343	8,543	375,140	32,495			
	小計	27,890,375	17.0%	3,079,451	6,014,879	4,383,797	6,200,540	567,677	154,863	6,901,654	587,514			
2	(1) 物件費	19,018,004	11.6%	1,519,869	5,198,498	1,676,708	5,143,154	970,043	306,877	4,171,976	30,450		429	
	(2) 維持補修費	2,003,985	1.2%	1,117,145	459,200	12,521	375,758	984	2,207	36,170				
	(3) 減価償却費	13,364,313	8.2%	4,788,411	3,824,843	366,959	2,251,672	292,480	162,364	1,677,584				
	小計	34,386,302	21.0%	7,425,425	9,482,541	2,056,188	7,770,584	1,263,507	471,448	5,885,730	30,450		429	
3	(1) 社会保障給付	57,452,693	35.1%		465,142	56,682,227	305,324							
	(2) 補助費等	14,065,112	8.6%	99,985	1,420,152	1,723,378	2,999,325	622,572	6,061,669	1,109,926	28,105			
	(3) 他会計への支出額	22,738,939	13.9%	5,177,280		17,561,659					0			
	(4) 他団体等への公共資産整備補助金等	4,469,052	2.7%	3,293,239	0	1,009,566	100,000	0	10,879	55,368	0			
	小計	98,725,796	60.3%	8,570,504	1,885,294	76,976,830	3,404,649	622,572	6,072,548	1,165,294	28,105			
	(1) 支払利息	2,494,279	1.5%								2,494,279			
	(2) 回収不能見込計上額	228,690	0.2%									228,690		
	(3) その他行政コスト		0.0%											
	小計	2,722,969	1.7%							0	2,494,279	228,690		
	経常行政コスト a	163,725,442		19,075,380	17,382,714	83,416,815	17,375,773	2,453,756	6,698,859	13,952,678	646,069	2,494,279	228,690	429
	(構成比率)			11.7%	10.6%	50.9%	10.6%	1.5%	4.1%	8.5%	0.4%	1.5%	0.1%	0.0%

[経常収益]		(単位 千円)											一般財源振替額		
(1) 使用料・手数料等	b	4,362,025		227,155	231,675	538,213	2,203,937	30,818		140,886		202,183		787,158	
(2) 分担金・負担金・寄附金	c	1,739,102		15,707	2,270	1,548,488	65,525	200		105,265				1,647	
経常収益合計	(b + c)	6,101,127		242,862	233,945	2,086,701	2,269,462	31,018		246,151	0	202,183		788,805	
d / a (%)		3.7%		1.3%	1.3%	2.5%	13.1%	1.3%	0.0%	1.8%	0.0%	8.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		157,624,315		18,832,518	17,148,769	81,330,114	15,106,311	2,422,738	6,698,859	13,706,527	646,069	2,292,096	228,690	429	788,805

純資産変動計算書(総務省方式改訂モデル)

〔 自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月 31日 〕

(単位 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫支出金	公共資産等整備 都支出金	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	514,628,647	78,595,051	56,460,200	391,785,766	15,667,408	3,455,038
純経常行政コスト	157,624,315				157,624,315	
一般財源						
市税	88,591,776				88,591,776	
地方交付税	5,366,239				5,366,239	
その他行政コスト充当財源	11,607,809				11,607,809	
補助金等受入	59,243,060	3,373,938	2,803,423		53,065,699	
臨時損益						
災害復旧事業費	19,717				19,717	
公共資産除売却損益	103,181				103,181	
科目振替						
公共資産整備への財源投入	0			4,557,758	4,557,758	
公共資産処分による財源増	0			10,147	880,843	870,696
貸付金・出資金等への財源投入	0			2,355,047	2,355,047	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0			3,604,222	3,604,222	
過年度科目修正	0		0	17,585,704	17,585,704	
減価償却による財源増	0	1,978,576	1,348,635	10,037,102	13,364,313	
市債償還に伴う財源振替	0			12,312,356	12,312,356	
債務負担行為解消額等	0			1,563,228	1,563,228	
資産評価替えによる変動額	867,223					867,223
無償受贈資産受入	0					
その他(債務負担行為調整額)	3			3		
期末純資産残高	522,763,900	79,990,413	57,914,988	416,508,385	35,101,451	3,451,565

## 行政コスト計算書(前年度との比較)

(単位 億円)

	22年度	21年度	増 減	増 減率
経 常 行 政 コ ス ト	1,637	1,602	35	2.2%
1. 人にかかるコスト	279	310	31	10.0%
(1) 人件費	253	266	13	4.9%
(2) 退職手当引当金繰入額等	26	44	18	40.9%
2. 物にかかるコスト	343	336	7	2.1%
(1) 物件費	190	189	1	0.5%
(2) 維持補修費	19	20	1	5.0%
(3) 減価償却費	134	127	7	5.5%
3. 移転支的コスト	988	925	63	6.8%
(1) 社会保障給付	575	480	95	19.8%
(2) 補助費等	141	222	81	36.5%
(3) 他会計への支出	272	223	49	22.0%
4. その他のコスト	27	31	4	12.9%
(1) 公債費(利子)等	27	31	4	12.9%
経 常 収 益	61	66	5	7.6%
純 経 常 行 政 コ ス ト	1,576	1,536	40	2.6%
(経常行政コスト - 経常収益)				

改訂モデルの行政コスト計算書には、市税は含まれていません。これは、市税を主権者である市民からの拠出として考えているためです。このため、市税は純資産変動計算書に計上しています。

経常行政コストでは、21年度と比べると人にかかるコストが給与構造改革による給料の減などにより31億円減、物にかかるコストが7億円増、移転支的コストは定額給付金が減になるものの、子ども手当などにより63億円増、その他のコストが4億円の減になっています。一方、経常収益は、指定収集袋手数料の減などにより5億円減になっています。

## 純資産変動計算書(前年度との比較)

(単位 億円)

	22年度	21年度	増 減
期首純資産残高	5,146	5,098	48
純経常行政コスト	1,576	1,536	40
一般財源	1,056	1,024	32
市税	886	904	18
地方交付税	54	3	51
その他行政コスト充当財源	116	117	1
補助金等受入	592	541	51
臨時損益	1	5	6
災害復旧	0	1	1
公共資産除売却損益等	1	4	5
資産評価差額等	9	24	15
期末純資産残高	5,228	5,146	82

純資産変動計算書では、市税などの一般財源がその年度の出資額となり、この純資産を純経常行政コストや臨時損益などにいくら使ったかを表しています。

市税は、法人市民税は7億円増になったものの、個人市民税が28億円減になったことなどにより18億円減になっています。また、地方交付税は、51億円増になっています。補助金等受入は、国庫支出金が28億円、都支出金が23億円それぞれ増になっています。資産評価差額等は、新たに売却可能資産になった資産の評価差額が13億円減になっています。

32 ページの貸借対照表を市民1人あたりに置き換えると以下のようになります。

### 市民1人当たり貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
1. 公共資産	1,222	1. 固定負債	287
(1) 生活インフラ資産	569	(1) 市債	210
(2) 事業用資産	645	(2) 長期未払金	28
(3) 売却可能資産	8	(3) 退職手当引当金	49
2. 投資等	19	2. 流動負債	34
(1) 投資及び出資金	2	(1) 翌年度償還予定市債	23
(2) 貸付金	3	(2) 未払金	3
(3) 基金等	14	(3) その他	8
		負債合計	321
3. 流動資産	24	純 資 産 の 部	
(1) 現金・預金	22	純資産合計	944
(2) 未収金	2		
資 産 合 計	1,265	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,265

有形固定資産のうち、生活インフラ・国土保全を生活インフラ資産、生活インフラ・国土保全を除いたものを事業用資産と表記しています。

### 3 連結財務書類

#### 1 連結対象

- ・普通会計
- ・公営事業会計  
国民健康保険事業、後期高齢者医療、老人保健、介護保険、下水道事業、  
駐車場事業
- ・出資のある企業・財団法人等  
出資比率が50%以上の第3セクター等  
(財)八王子市学園都市文化ふれあい財団、(財)八王子市住宅・都市整備公社  
市からの補助や委託が重要な収入になる団体など  
(福)八王子市社会福祉協議会
- ・一部事務組合・広域連合  
多摩ニュー・タウン環境組合、東京たま広域資源循環組合、南多摩斎場組合、  
東京都十一市競輪事業組合、東京都六市競艇事業組合、東京市町村総合事務組合、  
東京都後期高齢者医療広域連合

#### 2 連結決算日

普通会計と公営事業会計は、出納整理期間(4月1日~5月31日)を考慮して決算を行っていますが、外郭団体は3月31日を決算日としています。

#### 3 連結修正

普通会計と公営事業会計、外郭団体間における「投資及び出資金」と「基本財産」、「市の指定管理料支出」と「財団の指定管理料収入」といった債権債務などを相殺消去しています。連結することで一つの会計単位となるため、同一事業体内での取引を「連結修正」という項目で消去しています。

**連結貸借対照表**  
(平成23年3月31日現在)

(単位 千円)

	普通会計	公営事業会計	外郭団体等	一部事務組合	連結修正	合計
<b>【資産の部】</b>						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産	672,963,531	345,267,983	4,891,307	17,254,321	17,621	1,040,359,521
生活インフラ・国土保全	315,199,209	344,809,873	4,873,775		17,621	664,865,236
教育	240,194,549					240,194,549
福祉	6,291,689	458,110	14,063	11,176		6,775,038
環境衛生	48,509,941			16,641,664		65,151,605
産業振興	5,811,762					5,811,762
消防	2,840,869					2,840,869
総務	54,115,512		3,469	319,090		54,438,071
収益事業				282,391		282,391
(2) 無形固定資産		14,073,254	7,628	41,657		14,122,539
(3) 売却可能資産	4,304,969			66,055		4,371,024
<b>公共資産合計</b>	<b>677,268,500</b>	<b>359,341,237</b>	<b>4,898,935</b>	<b>17,362,033</b>	<b>17,621</b>	<b>1,058,853,084</b>
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	863,067		26,163		705,000	184,230
(2) 貸付金	1,533,185	284				1,533,469
(3) 基金等	4,829,968	2,787,933	4,593,366	2,262,599	365,000	14,108,866
(4) 長期延滞債権	4,015,129	3,409,155		870		7,425,154
(5) 回収不能見込額	937,912	1,378,705				2,316,617
(6) その他			10,222			10,222
<b>投資等合計</b>	<b>10,303,437</b>	<b>4,818,667</b>	<b>4,629,751</b>	<b>2,263,469</b>	<b>1,070,000</b>	<b>20,945,324</b>
3 流動資産						
(1) 現金預金	11,960,989	1,129,505	501,863	1,076,548	139,182	14,529,723
財政調整基金	10,113,301	100,042		216,010	100,042	10,329,311
減債基金	3,651			65,367		69,018
歳計現金	1,844,037	1,029,463	501,863	795,171	39,140	4,131,394
(2) 未収金	1,215,412	1,166,895	476,645	554	6,342	2,853,164
市税	1,377,291					1,377,291
保険税(料)		1,731,393				1,731,393
その他	206,348	151,503	476,645	554	6,342	828,708
回収不能見込額	368,227	716,001				1,084,228
(3) その他			14,545			14,545
<b>流動資産合計</b>	<b>13,176,401</b>	<b>2,296,400</b>	<b>993,053</b>	<b>1,077,102</b>	<b>145,524</b>	<b>17,397,432</b>
4 繰延資産			4,390			4,390
<b>資産合計</b>	<b>700,748,338</b>	<b>366,456,304</b>	<b>10,526,129</b>	<b>20,702,604</b>	<b>1,233,145</b>	<b>1,097,200,230</b>
<b>【負債の部】</b>						
1 固定負債						
(1) 市債	116,545,268	99,859,594		3,000,910		219,405,772
(2) 長期未払金	15,297,574			46,760		15,344,334
(3) 退職手当引当金	27,336,547	1,736,155	438,657	164,892	426,986	30,103,237
<b>固定負債合計</b>	<b>159,179,389</b>	<b>101,595,749</b>	<b>438,657</b>	<b>3,212,562</b>	<b>426,986</b>	<b>264,853,343</b>
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定市債	12,798,217	6,076,634		845,014		19,719,865
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)						
(3) 未払金	1,562,821	199,778	341,646	12,014	45,482	2,070,777
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,958,316		9,692	4,066		2,972,074
(5) 賞与引当金	1,485,695	86,142	57,773	15,223		1,644,833
(6) その他			62,298			62,298
<b>流動負債合計</b>	<b>18,805,049</b>	<b>6,362,554</b>	<b>471,409</b>	<b>876,317</b>	<b>45,482</b>	<b>26,469,847</b>
<b>負債合計</b>	<b>177,984,438</b>	<b>107,958,303</b>	<b>910,066</b>	<b>4,088,879</b>	<b>381,504</b>	<b>291,323,190</b>
<b>【純資産の部】</b>						
<b>純資産合計</b>	<b>522,763,900</b>	<b>258,498,001</b>	<b>9,616,063</b>	<b>16,613,725</b>	<b>1,614,649</b>	<b>805,877,040</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>700,748,338</b>	<b>366,456,304</b>	<b>10,526,129</b>	<b>20,702,604</b>	<b>1,233,145</b>	<b>1,097,200,230</b>

1 各項目を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

2 下水道事業については、みなし償却(資産のうち、国都支出金を充当した部分について減価償却を行わないこと)を実施しており、その状態のままの資産及び純資産を連結しています。

## 連結貸借対照表(普通会計との比較)

(単位 億円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	普通会計	連 結	増 減		普通会計	連 結	増 減
<b>1. 公共資産</b>	6,772	10,589	3,817	<b>1. 固定負債</b>	1,591	2,648	1,057
(1) 生活インフラ資産	3,152	6,649	3,497	(1) 市債	1,165	2,194	1,029
(2) 事業用資産	3,577	3,755	178	(2) 長期未払金	153	153	0
(3) 無形固定資産		141	141	(3) 退職手当引当金	273	301	28
(4) 売却可能資産	43	44	1				
<b>2. 投資等</b>	103	209	106	<b>2. 流動負債</b>	188	265	77
(1) 投資及び出資金	9	2	7	(1) 翌年度償還予定市債	128	197	69
(2) 貸付金	15	15	0	(2) 未払金	16	21	5
(3) 基金等	79	192	113	(3) その他	44	47	3
				<b>負債合計</b>	1,779	2,913	1,134
<b>3. 流動資産</b>	132	174	42	<b>純 資 産 の 部</b>			
(1) 現金・預金	120	145	25				
(2) 未収金	12	29	17	<b>純資産合計</b>	5,228	8,059	2,831
<b>資 産 合 計</b>	7,007	10,972	3,965	<b>負債及び純資産合計</b>	7,007	10,972	3,965

有形固定資産のうち、生活インフラ・国土保全を生活インフラ資産、生活インフラ・国土保全を除いたものを事業用資産と表記しています。

連結財務書類を作成することにより、普通会計だけでなく下水道事業や駐車場事業など、これまで市税や市債により構築してきた全ての資産（投下資本の額）が確認できます。また、資産だけでなく負債も合算するため、外郭団体などに大きな借金がある場合には、この連結財務書から判明します。

### 資産の部の比較

一番大きく増加しているのは、生活インフラ資産です。これは、下水道事業に 3,342 億円の資産があるためです。

連結することで資産が減少する場合があります。投資及び出資金は普通会計から財団法人へ出資している額を連結修正で相殺するため、7億円の減になっています。

### 負債の部の比較

一番大きく増加しているのは、市債です。これは、下水道事業の現債額 995 億円によるものです。

## 連結資金収支計算書

(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位 千円)

	普通会計	公営事業会計	外郭団体等	一部事務組合	連結修正	合計
<b>1 経常的収支の部</b>						
人件費	30,332,814	1,471,118	1,601,981	356,842		33,762,755
物件費	19,018,004	3,273,397	1,403,735	2,324,787	2,223,921	23,796,002
社会保障給付	57,452,693	62,375,253		36,869,945		156,697,891
補助金等	14,065,112	20,696,818	277,381	586,020	9,840,214	25,785,117
支払利息	2,494,279	3,108,056		74,712		5,677,047
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	18,282,918	15,273	38,065	9,999	17,575,130	771,125
その他支出	2,023,702	1,095,937	113,040	4,160,519		7,393,198
<b>支出合計</b>	<b>143,669,522</b>	<b>92,035,852</b>	<b>3,434,202</b>	<b>44,382,824</b>	<b>29,639,265</b>	<b>253,883,135</b>
市税	88,697,864					88,697,864
地方交付税	5,366,239					5,366,239
地方譲与税	9,963,576					9,963,576
国支出金	28,998,829	18,225,122		12,888,314		60,112,265
都支出金	20,369,976	7,018,664				27,388,640
使用料・手数料	4,189,457			14,478	1,143	4,202,792
分担金・負担金・寄附金	1,616,879	24,068,824	99,151	26,643,885	9,488,186	42,940,553
保険料		20,006,402				20,006,402
事業収入		3,851,506	2,966,890	4,688,965	2,048,618	9,458,743
他会計等補助金		17,549,857	166,639		17,549,857	166,639
諸収入	1,270,118	344,855	12,814	619,972	10,000	2,237,759
市債発行額	6,004,000					6,004,000
基金取崩額	2,421,727	614,246		411,868		3,447,841
その他収入	112,691	22,415	254,283	44,791	565,328	131,148
<b>収入合計</b>	<b>169,011,356</b>	<b>91,701,891</b>	<b>3,499,777</b>	<b>45,312,273</b>	<b>29,663,132</b>	<b>279,862,165</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>25,341,834</b>	<b>333,961</b>	<b>65,575</b>	<b>929,449</b>	<b>23,867</b>	<b>25,979,030</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>						
公共資産整備支出	22,686,747	706,819	8,319	15,300		23,417,185
第三セクター等公共資産整備支出			53,819			53,819
公共資産整備補助金等支出	4,469,052	149,752				4,618,804
他会計等への建設費充当財源繰出支出	142,479			80	380,575	238,016
<b>支出合計</b>	<b>27,298,278</b>	<b>856,571</b>	<b>62,138</b>	<b>15,380</b>	<b>380,575</b>	<b>27,851,792</b>
国支出金	4,283,588	91,994				4,375,582
都支出金	4,323,314	8,538				4,331,852
分担金・負担金・寄附金	14,650	138,181	918			153,749
市債発行額	10,384,400	535,900				10,920,300
基金取崩額	1,164,367					1,164,367
他会計等補助金		380,575			380,575	
その他収入	10,981	5,407	2,319			18,707
<b>収入合計</b>	<b>20,181,300</b>	<b>1,160,595</b>	<b>3,237</b>		<b>380,575</b>	<b>20,964,557</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>7,116,978</b>	<b>304,024</b>	<b>58,901</b>	<b>15,380</b>		<b>6,887,235</b>
<b>3 投資・財務的収支の部</b>						
投資及び出資金			134,978			134,978
貸付金	18,000	7,887	5,200			31,087
基金積立額	5,294,510	5,122	208,497	477,036		5,985,165
定額運用基金への繰出支出						
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,313,542				789,565	3,523,977
市債償還額	13,871,048	6,466,363		918,351		21,255,762
預託金支出			31,925			31,925
その他支出				614		614
<b>支出合計</b>	<b>23,497,100</b>	<b>6,479,372</b>	<b>380,600</b>	<b>1,396,001</b>	<b>789,565</b>	<b>30,963,508</b>
国支出金	14,999					14,999
都支出金	1,252,354					1,252,354
分担金・負担金・寄附金	109,502					109,502
使用料(市債元金充当分)	165,527	4,805,361				4,970,888
貸付金回収額	18,412	7,996				26,408
基金取崩額	800,000		190,603	32,083		1,022,686
基金運用利子	20,361					20,361
市債発行額						
公共資産等売却収入	984,024		143,000			1,127,024
他会計等補助金		789,565			804,838	15,273
その他収入	84,054	651,307	9,440	36,324		781,125
<b>収入合計</b>	<b>3,449,233</b>	<b>6,254,229</b>	<b>343,043</b>	<b>68,407</b>	<b>804,838</b>	<b>9,310,074</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>20,047,867</b>	<b>225,143</b>	<b>37,557</b>	<b>1,327,594</b>	<b>15,273</b>	<b>21,653,434</b>
当年度歳計現金増減額	1,823,011	255,080	30,883	413,525	39,140	2,561,639
期首歳計現金残高	3,667,048	1,284,543	532,746	1,208,696		6,693,033
期末歳計現金残高	1,844,037	1,029,463	501,863	795,171	39,140	4,131,394

各項目を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

## 連結資金収支計算書(普通会計との比較)

(単位 億円)

	普通会計	連 結	増 減
<b>1 経常的収支の部</b>			
人件費	303	338	35
社会保障給付	575	1,567	992
支払利息	25	57	32
その他支出	535	577	42
<b>支 出 合 計</b>	<b>1,438</b>	<b>2,539</b>	<b>1,101</b>
市税	887	887	
使用料・事業収入等	42	137	95
保険料		200	200
その他収入	761	1,575	814
<b>収 入 合 計</b>	<b>1,690</b>	<b>2,799</b>	<b>1,109</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>252</b>	<b>260</b>	<b>8</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>			
公共資産整備支出	227	234	7
その他支出	45	44	1
<b>支 出 合 計</b>	<b>272</b>	<b>278</b>	<b>6</b>
市債発行額	104	109	5
その他収入	98	101	3
<b>収 入 合 計</b>	<b>202</b>	<b>210</b>	<b>8</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>70</b>	<b>68</b>	<b>2</b>
<b>3 投資・財務的収支の部</b>			
基金積立額	53	60	7
市債償還額	139	213	74
その他支出	43	37	6
<b>支 出 合 計</b>	<b>235</b>	<b>310</b>	<b>75</b>
市債発行額			
その他収入	34	93	59
<b>収 入 合 計</b>	<b>34</b>	<b>93</b>	<b>59</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>201</b>	<b>217</b>	<b>16</b>
<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>19</b>	<b>25</b>	<b>6</b>
<b>期首歳計現金残高</b>	<b>37</b>	<b>67</b>	<b>30</b>
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>18</b>	<b>42</b>	<b>24</b>

経常的収支の部では、国民健康保険事業や介護保険など、市が実施主体となり保険料を徴収し医療費や介護サービス費などの給付を行う特別会計や、後期高齢者広域連合を連結した結果、支出では社会保障給付が 992 億円増に、収入では保険料が 200 億円増になっています。

投資・財務的収支の部では、下水道事業や駐車場事業の市債償還額が 74 億円増になっています。

連結後の歳計現金増減額は 25 億円の赤字ですが、期首歳計現金残高 67 億円を補填し、期末歳計現金残高は、42 億円の黒字になっています。

**連結行政コスト計算書**  
(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位 千円)

		普通会計	公営事業会計	外郭団体等	一部事務組合	連結修正	合計	(構成比率)
1	(1)人件費	25,301,081	1,380,723	1,599,230	332,414		28,613,448	10.3%
	(2)退職手当引当金繰入等	1,103,599	34,414	26,374	11,726	13,759	1,162,354	0.4%
	(3)賞与引当金繰入額	1,485,695	86,142	2,664	15,224		1,589,725	0.6%
	小計	27,890,375	1,501,279	1,628,268	359,364	13,759	31,365,527	11.3%
2	(1)物件費	19,018,004	3,273,397	1,341,637	2,323,328	2,261,245	23,695,121	8.5%
	(2)維持補修費	2,003,985	137,583	110,460	307,037		2,559,065	0.9%
	(3)減価償却費	13,364,313	4,227,935	169,512	1,074,037		18,835,797	6.8%
	小計	34,386,302	7,638,915	1,621,609	3,704,402	2,261,245	45,089,983	16.2%
3	(1)社会保障給付	57,452,693	62,375,253		36,869,945		156,697,891	56.2%
	(2)補助金等	14,065,112	20,718,454	286,234	586,018	6,477,354	29,178,464	10.5%
	(3)他会計等への支出額	22,738,939	15,273		9,999	22,116,288	647,923	0.2%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,469,052					4,469,052	1.6%
	小計	98,725,796	83,108,980	286,234	37,465,962	28,593,642	190,993,330	68.5%
4	(1)支払利息	2,494,279	3,105,357		74,711		5,674,347	2.0%
	(2)回収不能見込計上額	228,690	552,987				781,677	0.3%
	(3)その他行政コスト		957,466	4,086	3,853,292		4,814,844	1.7%
	小計	2,722,969	4,615,810	4,086	3,928,003		11,270,868	4.0%
経常行政コスト a		163,725,442	96,864,984	3,540,197	45,457,731	30,868,646	278,719,708	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	4,362,025			14,477	1,143	4,375,359	
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,739,102	24,068,824	40,893	25,544,299	9,498,186	41,894,932	
3 保険税(料) d		20,507,042				20,507,042	
4 事業収益 e		8,672,017	2,921,157	4,688,965	2,054,645	14,227,494	
5 その他特定行政サービス収入 f		355,201	420,458	470,913	565,643	680,929	
6 他会計補助金 g		19,367,921			18,719,997	647,924	
経常収益合計 (b + c + d + e + f + g) h	6,101,127	72,971,005	3,382,508	30,718,654	30,839,614	82,333,680	
h/a (%)	3.7%	75.3%	95.5%	67.6%		29.5%	

(差引)純経常行政コスト a - h	157,624,315	23,893,979	157,689	14,739,077	29,032	196,386,028	
--------------------	-------------	------------	---------	------------	--------	-------------	--

各項目を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

## 連結行政コスト計算書

(単位 億円)

	普通会計	連結	増 減
経 常 行 政 コ ス ト	1,637	2,787	1,150
1. 人にかかるコスト	279	314	35
2. 物にかかるコスト	343	451	108
(1) 物件費	190	237	47
(2) 維持補修費	19	26	7
(3) 減価償却費	134	188	54
3. 移転支出的なコスト	988	1,910	922
(1) 社会保障給付	575	1,567	992
(2) 補助費・他会計への支出等	413	343	70
4. その他のコスト	27	113	86
(1) 公債費(利子)等	27	113	86
経 常 収 益	61	823	762
純 経 常 行 政 コ ス ト			
(経常行政コスト - 経常収益)	1,576	1,964	388

行政コスト計算書においても、社会保障給付が992億円と大きな増を示しています。

この結果、経常行政コストは1,150億円、経常収益は762億円それぞれ増加し、純経常行政コストは388億円増になっています。

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位 千円)

	普 通 会 計	公 営 事 業 会 計	外 郭 団 体 等	一 部 事 務 組 合	連 結 修 正	合 計
期首純資産残高	514,628,647	256,264,687	14,111,903	16,404,800	1,628,408	799,781,629
純経常行政コスト	157,624,315	23,893,979	157,689	14,739,077	29,032	196,386,028
一般財源						
市税	88,591,776					88,591,776
地方交付税	5,366,239					5,366,239
他会計補助金					15,273	15,273
その他行政コスト充当財源	11,607,809	7,807	34,615	1,329,909		12,980,140
受益者負担金等		134,899				134,899
補助金等受入	59,243,060	25,344,318		12,888,314		97,475,692
臨時損益						
災害復旧事業費	19,717					19,717
公共資産除売却損益	103,181		10,541			92,640
投資損失						
退職給与等引当金戻入						
回収不能見込額戻入						
その他(指定正味財産運用益)						
その他特別損益		107	4,362,083			4,361,976
受益者負担金取崩		93,998				93,998
資産評価替えによる変動額	867,223		142	307,009		560,072
無償受贈資産受入		734,160				734,160
その他	3			1,036,788		1,036,785
期末純資産残高	522,763,900	258,498,001	9,616,063	16,613,725	1,614,649	805,877,040

各項目を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

連結純資産変動計算書(普通会計との比較)

(単位 億円)

	普通会計	連結	増減
期首純資産残高	5,146	7,998	2,852
純経常行政コスト	1,576	1,964	388
一般財源	1,056	1,071	15
市税	886	886	0
その他	170	185	15
補助金等受入	592	975	383
臨時損益	1	44	45
資産評価差額等	9	16	7
無償受贈資産受入	0	7	7
期末純資産残高	5,228	8,059	2,831

連結することにより、純資産は普通会計の5,228億円から1.5倍の8,059億円になります。また、期首純資産残高と期末純資産残高との差額61億円が、今年度の純資産の増加額になります。



# 第 3 章

---

## 推移

---



# 1 決算の状況

## (1) 歳入(3ページ参照)

八王子市

(単位 百万円)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
市税	87,989	85,824	86,276	85,579	82,070	81,304	84,473	86,517	94,291	93,945	89,958	88,698
使用料・手数料	2,981	3,123	3,142	3,533	3,609	4,686	5,038	4,629	4,608	4,507	4,628	4,355
国庫支出金	20,829	15,444	15,675	17,548	17,743	19,140	18,923	20,121	22,283	31,287	30,432	33,297
都支出金	19,260	18,021	19,206	20,562	18,123	17,064	17,063	18,289	20,807	21,737	23,627	25,946
諸収入	3,967	3,181	3,869	1,659	781	1,401	861	946	1,088	1,122	3,383	1,299
市債	9,831	10,212	5,454	6,849	6,594	6,378	6,133	6,661	4,882	8,267	16,607	16,388
その他	19,681	24,809	21,160	19,968	20,492	26,810	20,370	21,579	16,977	15,312	27,145	25,526
歳入総額	164,538	160,614	154,782	155,697	149,413	156,783	152,861	158,742	164,936	176,177	195,780	195,509

26市

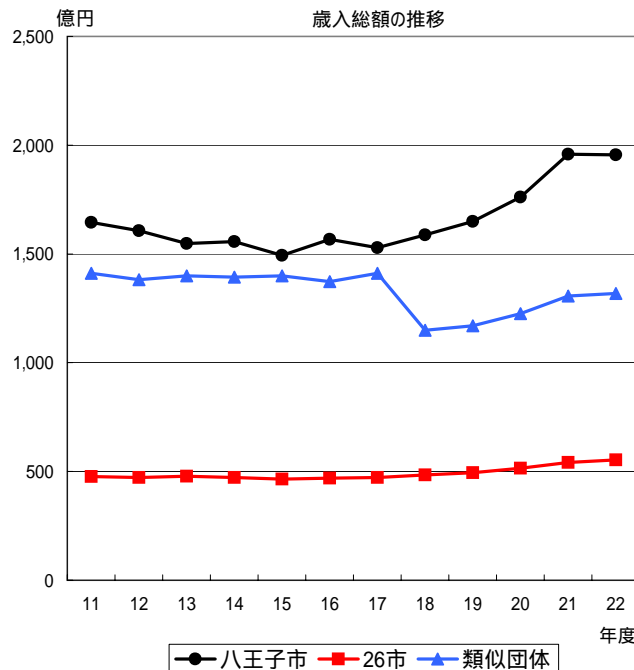
(単位 百万円)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
市税	24,627	25,050	25,431	24,930	24,263	24,204	24,956	25,859	27,488	27,367	26,784	26,282
使用料・手数料	796	885	937	1,005	1,058	1,157	1,245	1,206	1,215	1,202	1,192	1,176
国庫支出金	5,404	3,887	4,251	4,189	4,881	5,050	5,112	5,156	5,254	7,259	7,334	8,096
都支出金	4,559	4,659	4,699	4,662	4,608	4,532	4,616	4,772	5,255	5,417	5,888	6,630
諸収入	838	856	735	758	520	581	472	550	566	652	635	517
市債	2,209	2,234	2,356	2,953	3,478	2,910	2,546	2,416	1,867	2,354	3,118	3,604
その他	9,277	9,679	9,346	8,676	7,661	8,514	8,229	8,384	7,799	7,243	9,211	8,983
歳入総額	47,710	47,250	47,755	47,173	46,469	46,948	47,176	48,343	49,444	51,494	54,162	55,288

類似団体

(単位 百万円)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
市税	74,893	77,912	78,457	79,415	76,651	76,531	79,775	66,539	71,482	71,712	72,309	70,806
使用料・手数料	4,273	4,627	4,585	4,434	4,625	4,720	4,684	3,539	3,652	3,623	3,687	3,657
国庫支出金	14,144	11,484	12,257	13,250	14,645	15,001	15,109	11,252	11,760	15,740	18,869	20,927
都道府県支出金	4,804	4,307	4,097	4,267	3,818	3,668	4,356	5,599	6,353	6,332	7,554	8,928
諸収入	7,621	6,931	6,910	6,675	6,459	6,328	5,773	2,387	2,305	2,181	2,339	2,745
市債	9,424	6,889	9,133	10,966	13,451	10,571	8,724	5,900	5,107	6,809	6,338	7,033
その他	25,907	26,093	24,549	20,405	20,325	20,463	22,689	19,645	16,252	16,216	19,535	17,765
歳入総額	141,066	138,243	139,988	139,412	139,975	137,283	141,111	114,861	116,911	122,613	130,631	131,861



(2) 1人当たり歳入

八王子市

(単位 円)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
市税	171,264	165,660	165,483	163,372	155,076	152,433	157,408	160,312	173,412	171,525	163,199	160,166
使用料・手数料	5,802	6,028	6,027	6,745	6,819	8,786	9,389	8,577	8,474	8,229	8,396	7,864
国庫支出金	40,542	29,810	30,066	33,499	33,526	35,885	35,261	37,283	40,982	57,123	55,209	60,127
都支出金	37,488	34,785	36,838	39,253	34,244	31,993	31,796	33,888	38,267	39,688	42,863	46,851
諸収入	7,721	6,140	7,421	3,167	1,476	2,627	1,603	1,753	2,000	2,049	6,137	2,345
市債	19,135	19,711	10,461	13,075	12,460	11,958	11,429	12,342	8,979	15,094	30,128	29,593
その他	38,308	47,887	40,586	38,119	38,721	50,265	37,959	39,986	31,223	27,957	49,246	46,093
歳入総額	320,261	310,021	296,882	297,229	282,324	293,946	284,844	294,141	303,338	321,666	355,178	353,039

26市

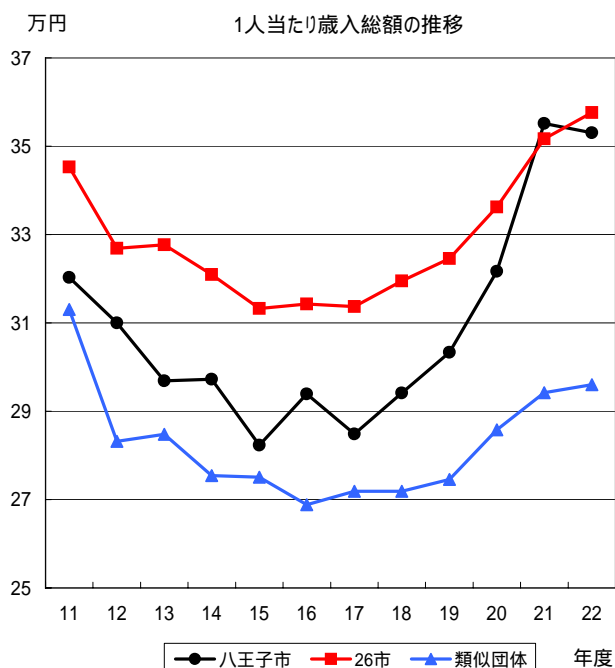
(単位 円)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
市税	178,219	173,319	174,509	169,603	163,567	162,009	165,931	170,901	180,428	178,695	173,924	170,004
使用料・手数料	5,760	6,123	6,430	6,837	7,132	7,744	8,279	7,972	7,974	7,849	7,739	7,606
国庫支出金	39,107	26,894	29,171	28,499	32,905	33,802	33,989	34,073	34,487	47,395	47,624	52,366
都支出金	32,992	32,235	32,245	31,716	31,064	30,335	30,694	31,536	34,493	35,368	38,232	42,886
諸収入	6,064	5,923	5,044	5,157	3,506	3,889	3,139	3,633	3,713	4,255	4,125	3,345
市債	15,986	15,457	16,167	20,090	23,447	19,478	16,927	15,970	12,256	15,371	20,244	23,313
その他	67,135	66,968	64,133	59,024	51,646	56,988	54,704	55,417	51,194	47,299	59,814	58,111
歳入総額	345,264	326,919	327,697	320,927	313,266	314,246	313,664	319,502	324,545	336,232	351,702	357,631

類似団体

(単位 円)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
市税	166,183	159,593	159,600	156,884	150,632	149,853	153,691	157,500	167,886	167,166	162,865	158,960
使用料・手数料	9,482	9,478	9,327	8,759	9,089	9,242	9,024	8,377	8,576	8,445	8,304	8,210
国庫支出金	31,385	23,523	24,934	26,175	28,780	29,373	29,109	26,635	27,619	36,692	42,499	46,981
都道府県支出金	10,660	8,822	8,334	8,429	7,503	7,182	8,392	13,254	14,920	14,760	17,015	20,043
諸収入	16,911	14,197	14,057	13,186	12,693	12,391	11,123	5,650	5,414	5,083	5,269	6,163
市債	20,911	14,111	18,579	21,663	26,433	20,699	16,808	13,965	11,996	15,873	14,275	15,789
その他	57,486	53,448	49,938	40,310	39,942	40,068	43,712	46,499	38,172	37,803	44,002	39,882
歳入総額	313,017	283,173	284,769	275,407	275,075	268,809	271,859	271,880	274,583	285,822	294,229	296,028



(3) 性質別歳出(6ページ参照)

八王子市

(単位 百万円)

区分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
人件費	35,182	33,706	32,913	31,896	31,948	30,948	30,553	30,778	32,494	30,613	30,663	29,304
扶助費	31,464	28,024	28,867	30,172	32,216	35,360	36,865	38,788	41,591	43,801	47,962	57,453
公債費	19,709	20,936	23,203	21,678	20,916	25,558	19,431	19,012	17,769	16,801	17,068	15,865
物件費	19,030	18,085	16,647	16,309	15,650	15,949	16,189	16,044	17,406	16,893	18,877	19,018
維持補修費	1,700	2,186	1,695	1,518	1,704	1,857	2,047	2,072	2,204	2,440	2,067	2,004
補助費等	14,433	11,997	12,368	13,275	12,906	13,073	13,035	12,676	12,463	13,456	22,233	14,065
繰出金	12,052	14,569	13,718	14,010	16,975	17,000	16,715	17,863	18,740	18,364	18,277	22,739
投資的経費	23,398	23,641	16,384	20,946	14,816	13,448	13,206	17,156	18,301	18,539	32,875	28,204
その他	6,756	6,432	4,607	3,846	926	2,052	3,094	2,125	1,899	2,898	2,091	5,013
歳出総額	163,724	159,576	150,402	153,650	148,055	155,244	151,135	156,514	162,867	163,805	192,113	193,665

26市

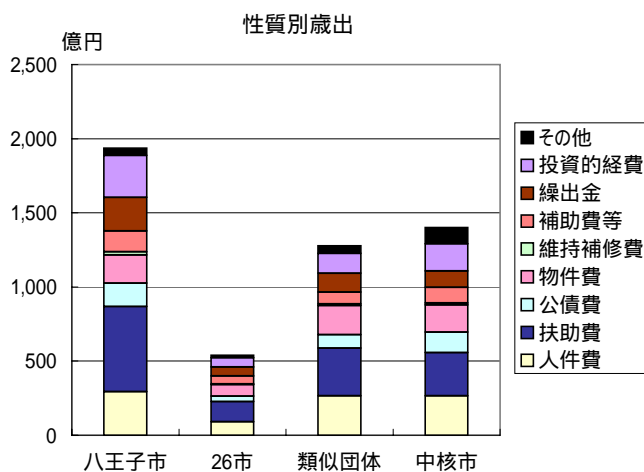
(単位 百万円)

区分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
人件費	10,085	10,368	10,167	9,973	9,848	9,625	9,492	9,433	9,652	9,393	9,296	9,013
扶助費	7,348	6,619	6,986	7,495	8,188	8,814	9,069	9,310	9,867	10,281	11,027	13,757
公債費	3,811	3,830	3,893	3,935	3,843	3,940	3,736	3,818	3,903	3,831	3,747	3,630
物件費	6,950	6,802	6,960	7,043	6,927	6,951	7,027	7,028	7,413	7,235	7,741	7,675
維持補修費	354	396	377	370	367	370	361	369	367	386	375	362
補助費等	5,624	5,145	5,255	5,412	5,218	5,171	5,129	5,104	5,159	5,352	7,769	5,397
繰出金	3,717	4,468	4,658	4,764	5,108	5,172	5,230	5,123	5,337	5,333	5,311	6,078
投資的経費	6,651	6,625	6,114	5,712	4,968	4,812	4,636	5,027	5,111	5,333	5,970	6,230
その他	2,221	1,806	2,061	1,564	993	996	1,317	1,760	1,406	1,209	1,262	1,768
歳出総額	46,761	46,059	46,471	46,268	45,460	45,851	45,997	46,972	48,215	48,353	52,498	53,910

類似団体

(単位 百万円)

区分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
人件費	31,425	34,338	34,627	34,373	34,265	33,659	34,195	27,102	27,487	26,950	27,303	26,593
扶助費	13,243	13,290	14,613	16,571	18,957	20,640	21,715	18,061	19,365	20,451	24,086	32,205
公債費	14,871	15,381	14,797	14,465	14,419	14,032	14,056	10,737	10,823	10,712	9,334	8,981
物件費	18,218	18,547	19,846	19,911	19,712	19,669	20,566	17,461	18,301	18,164	19,667	19,611
維持補修費	1,784	1,770	1,833	1,790	1,727	1,748	1,989	1,037	1,032	1,073	1,161	1,158
補助費等	7,631	6,938	6,813	7,234	7,233	6,882	7,337	7,143	7,418	7,999	14,811	8,042
繰出金	8,408	7,784	11,482	11,309	8,166	12,160	12,987	11,443	11,875	12,056	11,842	12,546
投資的経費	30,397	24,342	23,322	21,822	18,607	16,912	16,071	13,361	12,730	14,985	14,247	13,435
その他	9,564	10,103	7,745	7,058	11,300	6,482	6,538	3,635	2,814	2,742	2,820	5,226
歳出総額	135,541	132,493	135,078	134,533	134,388	132,185	135,454	109,980	111,845	115,132	125,271	127,797



(4) 1人当たり性質別歳出

八王子市

(単位 円)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
人件費	68,479	65,060	63,129	60,890	60,367	58,023	56,933	57,031	59,761	55,893	55,628	52,915
扶助費	61,242	54,093	55,369	57,599	60,874	66,295	68,695	71,872	76,491	79,972	87,011	103,745
公債費	38,362	40,411	44,505	41,384	39,522	47,918	36,207	35,228	32,680	30,675	30,964	28,649
物件費	37,040	34,908	31,930	31,134	29,571	29,902	30,167	29,728	32,011	30,843	34,246	34,341
維持補修費	3,309	4,219	3,251	2,898	3,220	3,482	3,815	3,840	4,053	4,456	3,750	3,619
補助費等	28,093	23,157	23,723	25,342	24,387	24,510	24,290	23,488	22,920	24,568	40,334	25,398
繰出金	23,458	28,121	26,312	26,745	32,075	31,873	31,148	33,099	34,466	33,530	33,158	41,061
投資的経費	45,542	45,632	31,426	39,986	27,996	25,213	24,608	31,790	33,658	33,849	59,641	50,930
その他	13,150	12,415	8,837	7,342	1,750	3,847	5,766	3,937	3,493	5,291	3,794	9,051
歳出総額	318,677	308,018	288,481	293,321	279,758	291,060	281,629	290,013	299,532	299,077	348,526	349,709

26市

(単位 円)

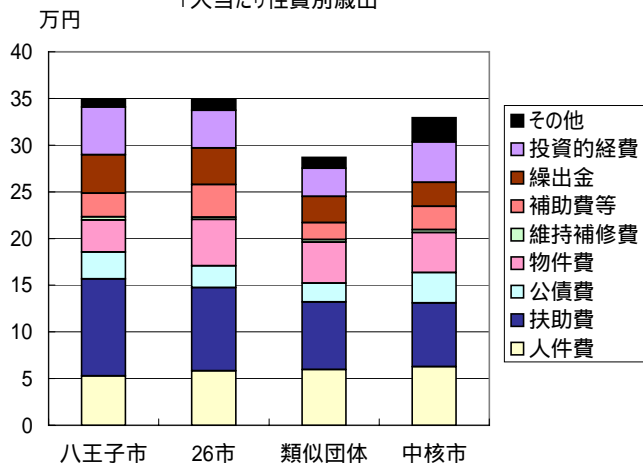
区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
人件費	72,982	71,735	69,766	67,848	66,389	64,425	63,109	62,345	63,353	61,330	60,361	58,301
扶助費	53,175	45,796	47,938	50,990	55,199	58,996	60,296	61,530	64,766	67,132	71,602	88,984
公債費	27,579	26,500	26,714	26,771	25,907	26,372	24,840	25,234	25,618	25,014	24,329	23,481
物件費	50,295	47,063	47,760	47,915	46,698	46,526	46,721	46,445	48,656	47,241	50,264	49,642
維持補修費	2,562	2,740	2,587	2,517	2,474	2,477	2,400	2,436	2,406	2,523	2,434	2,342
補助費等	40,699	35,598	36,060	36,819	35,177	34,612	34,099	33,735	33,864	34,946	50,450	34,910
繰出金	26,899	30,914	31,963	32,410	34,435	34,619	34,772	33,861	35,032	34,821	34,485	39,313
投資的経費	48,131	45,838	41,955	38,860	33,491	32,209	30,821	33,224	33,549	34,822	38,769	40,299
その他	16,073	12,496	14,143	10,640	6,694	6,667	8,770	11,633	9,236	7,893	8,201	11,444
歳出総額	338,397	318,679	318,886	314,770	306,464	306,903	305,829	310,443	316,480	315,722	340,895	348,716

類似団体

(単位 円)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
人件費	69,730	70,337	70,439	67,904	67,337	65,907	65,878	64,151	64,557	62,822	61,495	59,702
扶助費	29,385	27,223	29,726	32,736	37,254	40,414	41,835	42,752	45,481	47,672	54,251	72,300
公債費	32,998	31,506	30,101	28,575	28,336	27,476	27,080	25,415	25,419	24,970	21,024	20,162
物件費	40,425	37,991	40,371	39,334	38,737	38,513	39,622	41,332	42,983	42,342	44,298	44,027
維持補修費	3,959	3,626	3,729	3,536	3,394	3,423	3,831	2,454	2,423	2,501	2,615	2,599
補助費等	16,933	14,212	13,859	14,291	14,214	13,475	14,134	16,908	17,423	18,645	33,360	18,054
繰出金	18,657	15,945	23,357	22,341	16,048	23,810	25,020	27,087	27,889	28,104	26,673	28,167
投資的経費	67,449	49,861	47,442	43,109	36,566	33,115	30,962	31,626	29,898	34,931	32,090	30,161
その他	21,222	20,695	15,755	13,943	22,206	12,692	12,597	8,601	6,611	6,395	6,350	11,732
歳出総額	300,758	271,395	274,781	265,769	264,095	258,827	260,960	260,326	262,684	268,382	282,156	286,904

1人当たり性質別歳出



(5) 目的別歳出(8ページ参照)

八王子市

(単位 百万円)

区分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
総務費	16,889	18,641	17,060	19,137	15,615	16,068	16,804	15,634	17,482	15,660	36,754	26,105
民生費	49,691	44,733	44,806	46,556	49,773	53,364	54,742	58,011	62,116	64,355	68,730	82,973
衛生費	17,453	16,807	15,409	15,495	15,189	15,779	16,155	16,110	16,560	16,301	16,342	17,601
土木費	24,986	25,357	19,092	23,127	20,760	16,434	18,006	18,918	20,452	22,094	22,848	19,610
教育費	21,658	22,272	19,814	18,882	17,109	19,691	17,756	20,067	19,919	19,416	21,551	21,813
公債費	19,709	20,936	23,203	21,678	20,916	25,558	19,435	19,012	17,769	16,801	17,068	15,866
その他	13,338	10,830	11,018	8,775	8,693	8,350	8,237	8,762	8,569	9,178	8,820	9,697
歳出総額	163,724	159,576	150,402	153,650	148,055	155,244	151,135	156,514	162,867	163,805	192,113	193,665

26市

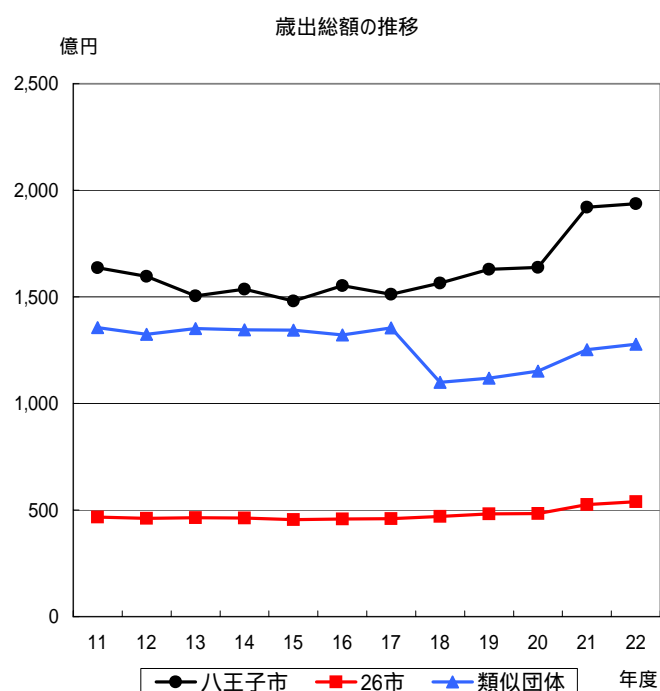
(単位 百万円)

区分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
総務費	5,883	6,452	6,578	6,549	5,930	5,869	6,036	6,411	6,690	6,055	8,869	7,265
民生費	15,272	13,786	14,298	15,023	15,650	16,366	16,888	17,127	18,050	18,565	19,578	23,266
衛生費	4,506	4,890	4,814	4,536	4,442	4,484	4,526	4,572	4,651	4,445	4,696	4,689
土木費	7,143	7,039	6,760	6,529	6,203	5,900	5,683	5,822	5,656	5,954	5,322	5,291
教育費	6,428	6,706	6,862	6,491	6,247	6,184	6,045	6,216	6,225	6,504	6,702	6,593
公債費	3,811	3,830	3,893	3,935	3,843	3,940	3,736	3,818	3,903	3,831	3,747	3,630
その他	3,718	3,356	3,267	3,204	3,145	3,106	3,082	3,006	3,040	2,999	3,584	3,176
歳出総額	46,761	46,059	46,471	46,268	45,460	45,851	45,997	46,972	48,215	48,353	52,498	53,910

類似団体

(単位 百万円)

区分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
総務費	14,130	14,497	14,566	14,625	14,721	14,122	15,773	14,347	13,966	14,447	21,927	17,363
民生費	28,390	28,767	31,526	33,581	37,027	39,226	41,225	33,664	35,557	37,551	42,024	51,587
衛生費	17,355	16,544	14,504	14,529	15,165	14,566	14,845	13,904	13,208	12,663	13,426	13,107
土木費	29,996	26,710	27,504	27,808	24,434	22,179	21,401	16,266	17,054	17,978	15,503	14,104
教育費	16,997	17,009	18,065	16,435	15,348	15,176	15,350	12,734	12,753	13,753	14,976	14,289
公債費	14,871	15,381	14,798	14,465	14,420	14,034	14,058	10,739	10,825	10,712	9,336	8,982
その他	13,802	13,585	14,116	13,089	13,272	12,883	12,800	8,326	8,482	8,028	8,079	8,365
歳出総額	135,541	132,493	135,078	134,533	134,388	132,185	135,454	109,980	111,845	115,132	125,271	127,797



(6) 1人当たり目的別歳出

八王子市

(単位 円)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
総務費	32,873	35,981	32,722	36,533	29,505	30,125	31,312	28,968	32,151	28,591	66,678	47,139
民生費	96,702	86,345	85,941	88,876	94,049	100,050	102,007	107,491	114,239	117,501	124,688	149,829
衛生費	33,971	32,441	29,555	29,580	28,700	29,583	30,103	29,852	30,455	29,762	29,647	31,782
土木費	48,633	48,945	36,620	44,150	39,227	30,811	33,553	35,054	37,613	40,339	41,450	35,410
教育費	42,156	42,990	38,005	36,046	32,328	36,918	33,088	37,183	36,634	35,450	39,097	39,389
公債費	38,362	40,411	44,505	41,384	39,522	47,918	36,216	35,228	32,680	30,675	30,965	28,650
その他	25,961	20,904	21,133	16,752	16,426	15,655	15,349	16,237	15,760	16,759	16,001	17,510
歳出総額	318,677	308,018	288,481	293,321	279,758	291,060	281,629	290,013	299,532	299,077	348,526	349,709

26市

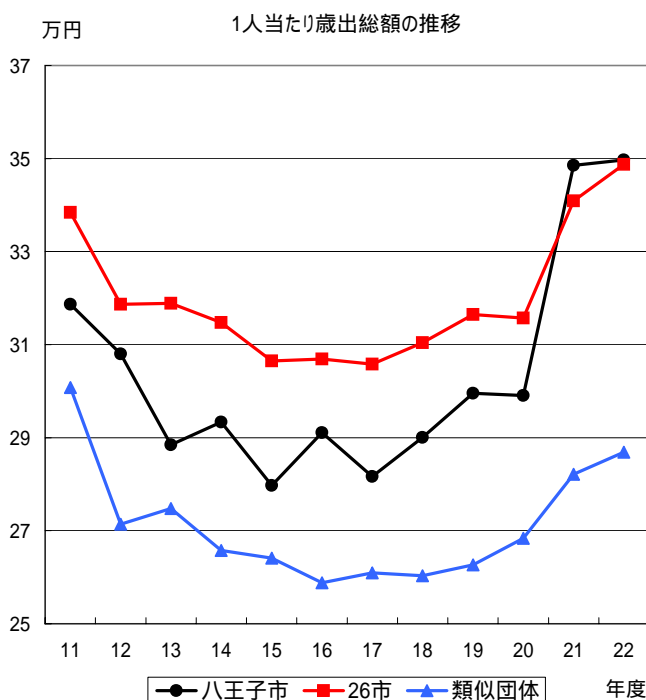
(単位 円)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
総務費	42,574	44,641	45,139	44,554	39,977	39,284	40,132	42,371	43,910	39,535	57,594	46,996
民生費	110,519	95,384	98,114	102,204	105,503	109,546	112,288	113,194	118,480	121,220	127,130	150,494
衛生費	32,609	33,834	33,034	30,859	29,945	30,014	30,093	30,214	30,526	29,024	30,494	30,329
土木費	51,692	48,702	46,387	44,418	41,817	39,492	37,787	38,479	37,129	38,878	34,560	34,228
教育費	46,518	46,398	47,087	44,159	42,114	41,393	40,193	41,082	40,859	42,469	43,521	42,646
公債費	27,579	26,500	26,714	26,771	25,907	26,372	24,842	25,235	25,618	25,014	24,330	23,481
その他	26,906	23,220	22,418	21,797	21,202	20,790	20,494	19,868	19,958	19,582	23,266	20,542
歳出総額	338,397	318,679	318,886	314,770	306,464	306,903	305,829	310,443	316,480	315,722	340,895	348,716

類似団体

(単位 円)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
総務費	31,354	29,695	29,631	28,892	28,929	27,652	30,388	33,959	32,802	33,677	49,387	38,979
民生費	62,996	58,925	64,131	66,339	72,764	76,807	79,423	79,684	83,511	87,534	94,654	115,812
衛生費	38,510	33,888	29,505	28,702	29,802	28,521	28,600	32,911	31,020	29,518	30,239	29,426
土木費	66,559	54,712	55,950	54,934	48,017	43,428	41,230	38,502	40,055	41,909	34,918	31,664
教育費	37,715	34,841	36,748	32,467	30,161	29,716	29,573	30,141	29,952	32,059	33,732	32,078
公債費	32,998	31,506	30,103	28,575	28,338	27,479	27,084	25,420	25,423	24,972	21,027	20,165
その他	30,626	27,827	28,715	25,857	26,082	25,226	24,661	19,709	19,921	18,713	18,199	18,780
歳出総額	300,758	271,395	274,781	265,769	264,095	258,827	260,960	260,326	262,684	268,382	282,156	286,904



## 2 基金現在高

区 分	11	12	13	14	15	16
財 政 調 整 基 金	6,070,205	3,322,512	3,759,253	3,836,296	2,744,837	3,091,847
減 債 基 金		3,190,000	3,822,407	6,233,664	6,235,539	
公 共 施 設 整 備 基 金	2,127,674	2,268,377	2,735,912	2,904,529	2,445,669	1,627,211
そ の 他 特 定 目 的 基 金	4,526,594	2,383,249	2,143,824	2,095,265	1,940,554	2,238,955
計	12,724,473	11,164,138	12,461,396	15,069,754	13,366,599	6,958,013

## 3 市債

### (1) 償還額・借入額・現債額

区 分		11	12	13	14	15	16	
償 還 額	一 般 会 計	元 金					(1,116,303)	
		利 子	10,039,328	11,754,485	15,149,876	13,589,474	14,890,082	27,151,136
		計	7,084,003	6,721,029	6,267,539	5,722,142	5,177,765	4,718,232
	下 水 道 会 計	元 金						(230,000)
		利 子	2,251,245	2,700,267	3,146,354	3,494,842	4,016,255	4,512,414
		計	4,050,836	4,088,542	4,035,434	3,998,056	3,853,786	3,793,800
	食 肉 会 計	元 金						
		利 子	230	273	273	273	273	
		計	230	273	273	273	273	
	土 地 会 計	元 金	2,121,270	2,756,237	3,240,745	2,138,910	1,679,884	1,510,956
		利 子	435,264	358,931	264,541	171,561	116,805	78,975
		計	2,556,534	3,115,168	3,505,286	2,310,471	1,796,689	1,589,931
	駐 車 場 会 計	元 金	54,118	242,395	400,123	558,142	622,524	653,472
		利 子	206,125	208,557	201,841	192,906	182,545	171,937
		計	260,243	450,952	601,964	751,048	805,069	825,409
	全 会 計	元 金	14,465,961	17,453,384	21,937,098	19,781,368	21,208,745	33,827,978
		利 子	11,776,458	11,377,332	10,769,628	10,084,938	9,331,174	8,762,944
		計	26,242,419	28,830,716	32,706,726	29,866,306	30,539,919	42,590,922
普 通 会 計	元 金	12,165,984	13,845,705	16,661,111	15,775,845	15,614,198	(1,116,303)	
	利 子	7,532,939	7,090,069	6,541,297	5,902,067	5,301,364	4,802,334	
	計	19,698,923	20,935,774	23,202,408	21,677,912	20,915,562	(1,116,303) 25,557,502	

借 入 額	一 般 会 計	9,355,000	(678,900) 10,767,100	(1,763,000) 7,216,700		(1,002,000) 7,641,900	(6,835,800) 13,213,600
	下 水 道 会 計	8,101,790	6,637,400	(87,000) 5,517,300	5,548,500	(25,000) 5,883,900	7,212,300
	食 肉 処 理 場 会 計						
	土 地 会 計	476,000	150,000				
	駐 車 場 会 計						
	全 会 計	17,932,790	17,554,500	12,734,000	12,471,203	13,525,800	20,425,900
普 通 会 計	9,831,000	10,211,880	5,453,700	6,848,703	6,593,900	6,377,800	

現 債 額	一 般 会 計	191,094,876	190,107,491	182,174,315	175,507,544	168,259,362	154,334,826
	下 水 道 会 計	99,753,762	103,690,895	106,061,841	108,115,499	109,983,144	112,683,030
	食 肉 処 理 場 会 計	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	
	土 地 会 計	14,051,792	11,445,555	8,204,810	6,065,900	4,386,016	2,875,060
	駐 車 場 会 計	13,350,881	13,108,486	12,708,363	12,150,221	11,527,697	10,874,225
	全 会 計	318,264,311	318,365,427	309,162,329	301,852,164	294,169,219	280,767,141
普 通 会 計	205,804,582	202,030,842	190,823,431	181,896,289	172,875,991	157,395,320	

上段( )内は借換債内書

食肉処理場会計は16年3月31日に廃止となり、現債額については一般会計に引き継ぐ。

普通会計は一般会計(介護分を除く)と土地会計、駐車場会計(公営企業分除く)の合算額。

16年度の( )書は、NTT債の繰上償還分の内書。

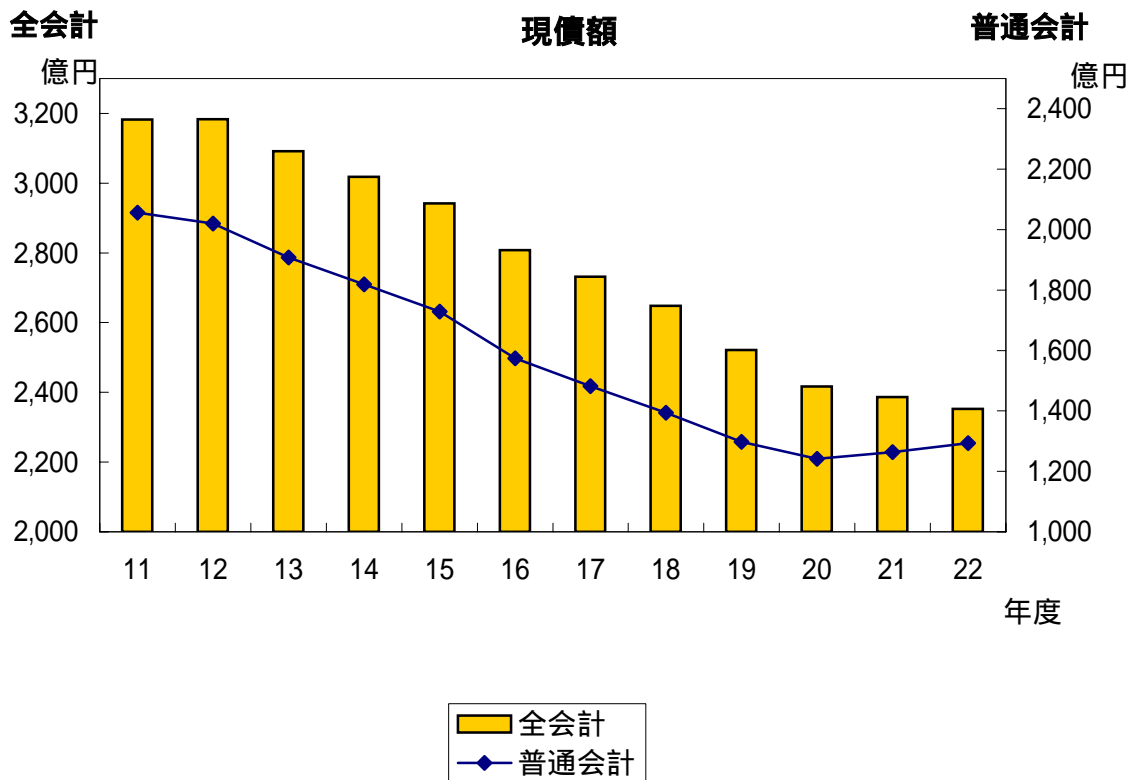
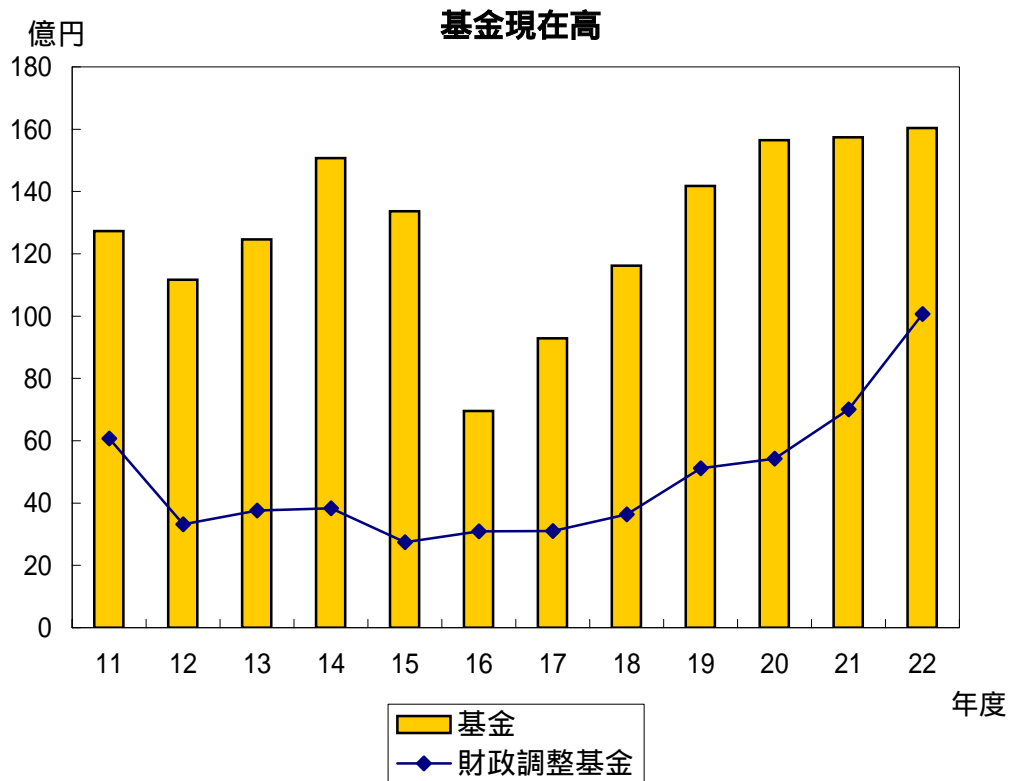
普通会計では、減債基金に積立てた額を元金償還として扱う。

(単位 千円)

17	18	19	20	21	22	増減(22-21)	増減率
3,102,297	3,639,326	5,113,046	5,421,754	7,011,912	10,072,881	3,060,969	% 43.7
1	100,001	200,251	400,728	502,026	3,651	498,375	99.3
3,233,402	4,149,879	4,259,574	4,359,945	3,585,810	2,337,047	1,248,763	34.8
2,950,981	3,726,204	4,607,202	5,462,975	4,637,570	3,623,032	1,014,538	21.9
9,286,681	11,615,410	14,180,073	15,645,402	15,737,318	16,036,611	299,293	1.9

(単位 千円)

17	18	19	20	21	22	増減(22-21)	増減率
13,917,340	14,265,144	13,988,284	13,561,792	14,255,773	13,815,761	440,012	% 3.1
4,024,078	3,637,725	3,279,690	2,911,163	2,623,794	2,495,576	128,218	4.9
17,941,418	17,902,869	17,267,974	16,472,955	16,879,567	16,311,337	568,230	3.4
5,276,766	4,830,566	5,235,836	4,948,824	5,099,778	5,653,679	553,901	10.9
3,699,796	3,621,934	3,526,706	3,358,421	3,184,034	3,003,396	180,638	5.7
8,976,562	8,452,500	8,762,542	8,307,245	8,283,812	8,657,075	373,263	4.5
1,392,242	952,098	361,970	93,750	56,250	23,237	33,013	58.7
47,263	21,973	7,466	2,715	1,256	653	603	48.0
1,439,505	974,071	369,436	96,465	57,506	23,890	33,616	58.5
684,674	716,136	747,865	779,871	812,158	844,734	32,576	4.0
161,074	149,951	138,561	126,894	114,947	102,710	12,237	10.6
845,748	866,087	886,426	906,765	927,105	947,444	20,339	2.2
21,271,022	20,763,944	20,333,955	19,384,237	20,223,959	20,337,411	113,452	0.6
7,932,211	7,431,583	6,952,423	6,399,193	5,924,031	5,602,335	321,696	5.4
29,203,233	28,195,527	27,286,378	25,783,430	26,147,990	25,939,746	208,244	0.8
15,355,085	15,351,334	14,482,077	13,887,440	14,443,995	13,371,048	1,072,947	7.4
4,075,430	3,660,419	3,287,185	2,913,248	2,623,762	2,494,279	129,483	4.9
19,430,515	19,011,753	17,769,262	16,800,688	17,067,757	15,865,327	1,202,430	7.0
6,133,100	6,660,600	4,846,200	8,266,800	16,589,800	16,388,400	201,400	1.2
(864,400)	(36,800)	(160,000)	659,900	650,300	535,900	114,400	17.6
7,580,000	5,674,000	2,789,200					
		35,900		17,000		17,000	皆減
13,713,100	12,334,600	7,671,300	8,926,700	17,257,100	16,924,300	332,800	1.9
6,133,100	6,660,600	4,882,100	8,266,800	16,606,800	16,388,400	218,400	1.3
146,550,586	138,946,042	129,803,958	124,508,966	126,842,993	129,415,632	2,572,639	2.0
114,986,264	115,829,698	113,383,062	109,094,138	104,644,660	99,526,881	5,117,779	4.9
1,482,818	530,720	204,650	110,900	71,650	48,413	23,237	32.4
10,189,551	9,473,415	8,725,550	7,945,679	7,133,521	6,288,787	844,734	11.8
273,209,219	264,779,875	252,117,220	241,659,683	238,692,824	235,279,713	3,413,111	1.4
148,173,335	139,383,945	129,783,968	124,163,328	126,326,133	129,343,485	3,017,352	2.4



## (2) 目的別借入額

(単位 百万円)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
総務債	46	157	1,078	1,062	588				29	965	5,704	3,555
民生債	51	47		74	419			42	28	117	65	87
衛生債	1,136	658	1,269	229	113		89	202	57	510	542	922
土木債	5,409	4,957	2,790	2,847	4,032	2,437	3,563	2,447	2,692	4,602	3,703	2,793
消防債	86	126		99	78	139	132	55	188	141	54	255
教育債	1,626	3,628	845	1,400	626	1,861	1,144	2,954	1,853	1,932	2,305	2,776
減税補填債	984	1,194	1,235	1,212	1,730	8,777	1,205	960				
災害復旧債	17				56						61	
臨時財政対策債											4,156	6,000
計	9,355	10,767	7,217	6,923	7,642	13,214	6,133	6,660	4,847	8,267	16,590	16,388

## (3) 目的別現債額

(単位 百万円)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
総務債	17,410	15,913	14,369	13,782	12,718	11,045	9,582	8,070	6,609	6,553	11,309	13,911
民生債	2,489	2,355	2,163	2,031	1,953	1,706	1,450	1,222	1,037	930	797	700
衛生債	34,899	34,095	32,326	29,896	27,227	24,343	21,417	18,547	15,744	13,374	11,335	9,890
農林業債	3,512	3,306	3,093	2,871	2,648	2,438	2,228	2,012	1,788	1,556	1,314	1,064
土木債	47,800	49,034	47,749	47,037	46,553	44,443	44,162	42,758	41,582	42,287	40,904	38,656
消防債	640	648	531	516	488	536	585	556	629	672	613	738
教育債	59,743	59,855	56,903	54,435	51,360	49,371	46,672	45,773	43,970	42,338	41,262	40,900
減税補填債	21,342	21,643	21,943	22,009	22,497	17,811	18,003	17,752	16,388	14,945	13,430	11,871
臨時税収補填債	3,242	3,242	3,080	2,915	2,747	2,575	2,399	2,221	2,038	1,852	1,662	1,469
臨時財政対策債											4,156	10,156
災害復旧債	17	17	17	15	69	67	51	35	19	2	61	61
一般会計 計	191,095	190,107	182,174	175,508	168,259	154,335	146,551	138,946	129,804	124,509	126,843	129,416
土地会計	14,052	11,446	8,205	6,066	4,386	2,875	1,483	531	205	111	72	48
駐車場会計	13,351	13,108	12,708	12,150	11,528	10,874	10,190	9,473	8,725	7,946	7,133	6,289
下水道会計	99,754	103,691	106,062	108,115	109,983	112,683	114,986	115,830	113,383	109,094	104,645	99,527
食肉処理場会計	13	13	13	13	13							
合 計	318,264	318,365	309,162	301,852	294,169	280,767	273,209	264,780	252,117	241,660	238,693	235,280
うち普通会計	205,805	202,031	190,823	181,896	172,876	157,395	148,173	139,384	129,784	124,163	126,326	129,343

## 4 債務負担行為翌年度以降支出予定額(全会計)

(単位 百万円)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
全会計 計	87,453	86,362	81,979	84,842	74,270	64,477	69,931	58,826	49,833	53,340	51,893	43,770

## 5 指標

### (1) 財政指標

区 分		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	
基礎数値	人口(年度末現在)(人)	513,762	518,074	521,359	523,829	529,226	
	高齢化率 (%)	13.6	14.3	14.9	15.6	16.2	
	財政力指数 (%)	1.037	1.005	0.984	0.985	0.992	
	実質収支比率 (%)	0.8	1.1	3.5	2.0	1.4	
財政構造の弾力性	経常収支比率 (%)	94.1	93.2	89.4	91.5	92.6	
	公債費比率 (%)	15.8	16.4	17.2	16.4	15.8	
	公債費負担比率 (%)	16.4	17.1	19.2	17.7	17.6	
将来の財政負担	現債額(千円)	全会計	318,264,311	318,365,427	309,162,329	301,852,164	294,169,219
		普通会計	205,804,582	202,030,842	190,823,431	181,896,289	172,875,991
	債務負担行為額(千円)	79,127,145	73,928,390	73,489,295	67,363,637	60,655,558	
	基金現在高(千円)	12,724,473	9,696,373	11,182,034	13,853,399	12,308,927	
	うち財政調整基金(千円)	6,070,205	3,322,512	3,759,253	3,836,296	2,744,837	
財政健全化判断指標	実質赤字比率 (%)						
	連結実質赤字比率 (%)						
	実質公債費比率 (%)						
	将来負担比率 (%)						
	資金不足比率 (%)						
市債依存度 (%)	全会計	5.9	5.6	4.0	4.0	4.4	
	普通会計	6.0	6.4	3.5	4.4	4.4	

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
533,374	536,647	539,679	543,737	547,702	551,216	553,788
16.8	17.6	18.4	19.2	20.0	20.6	20.9
1.013	1.026	1.037	1.033	1.036	1.032	1.000
1.6	1.6	2.0	1.4	2.1	2.7	1.7
97.1	88.0	87.0	86.8	86.8	87.1	84.7
20.8	14.4	13.1	11.0	9.3	8.6	8.6
21.0	16.1	15.3	13.9	13.3	12.4	11.7
280,767,141	273,209,219	264,779,875	252,117,220	241,659,683	238,692,824	235,279,713
157,395,320	148,173,335	139,383,945	129,783,968	124,163,328	126,326,133	129,343,485
58,649,396	58,643,790	52,305,454	49,511,587	51,463,838	49,750,508	41,642,209
6,293,880	9,038,561	11,105,115	12,667,539	13,176,214	13,498,084	14,906,500
3,091,847	3,102,297	3,639,326	5,113,046	5,421,754	7,011,912	10,072,881
			-	-	-	-
			-	-	-	-
			5.8	4.3	2.8	1.8
			25.5	17.7	21.8	21.4
			-	-	-	-
6.3	4.4	3.8	2.3	2.8	5.1	5.0
4.1	4.0	4.2	3.0	4.7	8.5	8.4

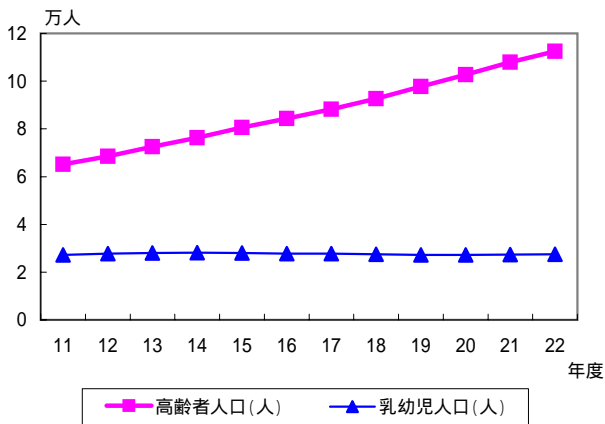
(2) 福祉指標

区分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
身体障害者数(人)	10,249	10,883	11,374	11,644	11,897	12,301	12,588	13,033	13,317	13,670	14,125	14,470
知的障害者数(人)	1,923	2,015	2,115	2,226	2,346	2,443	2,546	2,674	2,763	2,921	3,043	3,209
高齢者人口(人)	65,203	68,488	72,506	76,351	80,550	84,276	88,240	92,711	97,779	102,659	107,997	112,487
乳幼児人口(人)	27,217	27,705	27,961	28,124	27,977	27,779	27,805	27,453	27,173	27,279	27,308	27,507
生活保護被保護人員(人)	3,901	4,292	4,539	4,832	5,189	5,749	6,467	7,369	8,126	8,569	9,575	10,998
国民健康保険被保険者数(人)	157,516	163,979	172,343	180,329	187,291	190,989	192,766	192,781	192,360	158,746	159,611	161,307

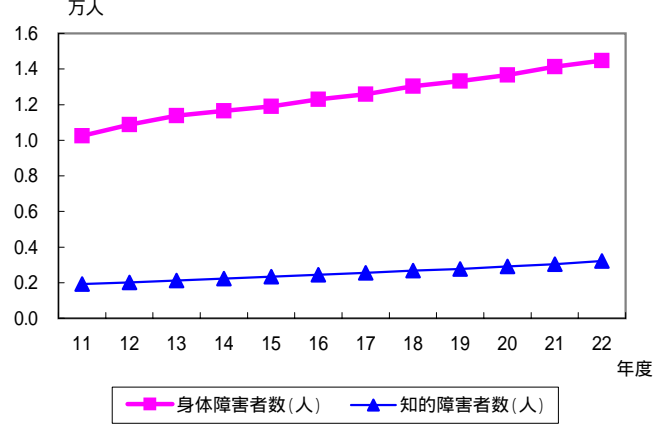
身体・知的障害者数(各4/1現在)、高齢者人口(65歳以上、1/1現在)、乳幼児人口(0~5歳、1/1現在)、生活保護被保護人員(各4月中)

国民健康保険被保険者数(各3/31現在) 国民健康保険被保険者のうち75歳以上の方は、平成20年4月から後期高齢者医療制度へ移行しました。

高齢者・乳幼児人口の推移



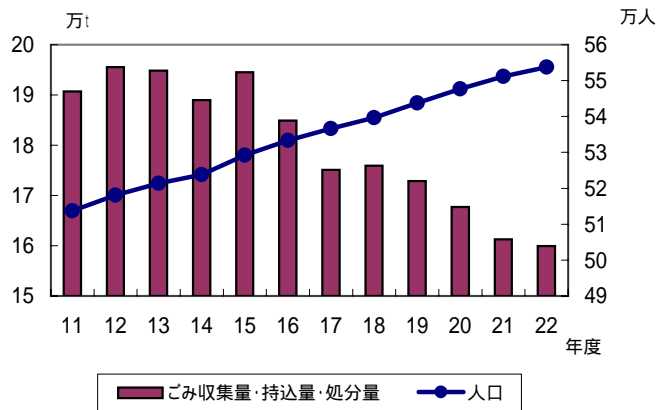
身体障害者・知的障害者数の推移



(3) 衛生指標

区分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
収集・持込ごみ量 資源物回収量(t)	190,698	195,547	194,822	189,009	194,525	184,933	175,084	175,940	172,854	167,697	161,269	159,945
市民1人当たり ごみ処理経費(円)	17,000	16,669	14,752	13,547	13,108	13,914	13,912	13,349	12,723	12,700	11,899	10,133

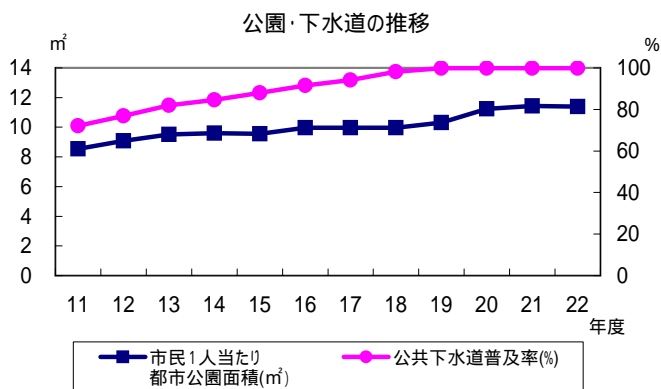
ごみの推移



(4) 都市基盤指標

区分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
市道延長(m)	1,033,067	1,066,829	1,096,298	1,114,085	1,147,425	1,172,968	1,190,091	1,214,274	1,249,304	1,257,348	1,282,728	1,288,894
整備済都市 計画道路(m)	139,550	144,346	146,986	147,276	148,153	151,423	152,823	153,563	163,703	166,716	167,522	170,222
市民1人当たり 都市公園面積(m <sup>2</sup> )	8.55	9.08	9.51	9.59	9.55	9.96	9.96	9.97	10.31	11.24	11.44	11.39
公共下水道普及率(%)	72.1	76.9	81.9	84.6	88.0	91.5	94.2	98.2	99.8	99.8	99.8	99.9

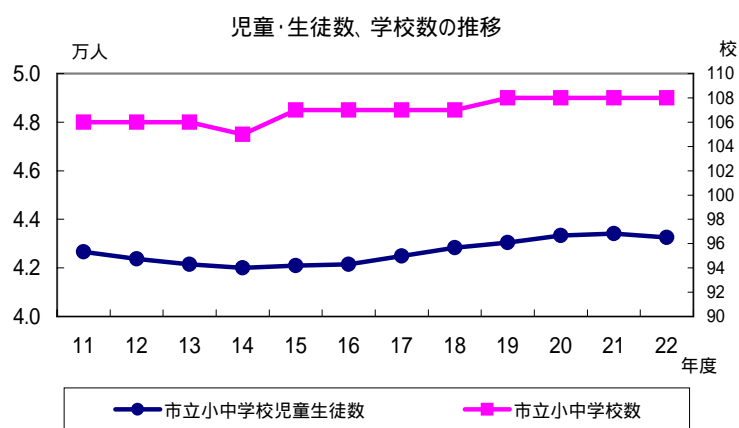
(各3/31現在)



(5) 教育指標

区分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
市立小学校 児童数(人)	28,277	28,496	28,508	28,716	28,885	29,068	29,385	29,531	29,586	29,662	29,648	29,567
市立中学校 生徒数(人)	14,389	13,876	13,636	13,289	13,205	13,077	13,099	13,303	13,451	13,670	13,768	13,692
市立小中学校 児童生徒数(人)	42,666	42,372	42,144	42,005	42,090	42,145	42,484	42,834	43,037	43,332	43,416	43,259
市立小学校数(校)	70	70	70	69	70	69	69	69	70	70	70	70
市立中学校数(校)	36	36	36	36	37	38	38	38	38	38	38	38
市立小中学校数(校)	106	106	106	105	107	107	107	107	108	108	108	108
図書館蔵書数(冊)	1,172,762	1,223,500	1,268,441	1,299,597	1,330,740	1,377,188	1,383,294	1,415,648	1,456,001	1,483,911	1,526,699	1,563,963

小・中学校指標(各5/1現在)、図書館蔵書数(3/31現在)



## (6) 人口など

## 八王子市

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
人口(人)	513,762	518,074	521,359	523,829	529,226	533,374	536,647	539,679	543,737	547,702	551,216	553,788
世帯数(世帯)	206,686	210,240	213,696	217,021	221,228	224,974	228,857	232,096	235,858	239,514	242,745	245,711
職員数(人)	3,666	3,581	3,486	3,399	3,282	3,217	3,172	3,136	3,036	3,002	2,943	2,898
普通会計 職員数(人)	3,340	3,213	3,123	3,038	2,931	2,900	2,877	2,892	2,832	2,802	2,744	2,686
一般職1人当たり 給料月額(円)	371,466	376,062	379,750	376,475	376,324	377,544	376,347	378,341	377,943	375,192	360,589	355,205

人口・世帯数(各3/31現在)、職員数・給料月額(各翌年度4/1現在)

## 26市

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
人口(人)	138,184	144,531	145,729	146,990	148,337	149,399	150,402	151,308	152,348	153,151	154,001	154,596
普通会計 職員数(人)	950	947	930	917	897	884	872	861	845	834	818	809
一般職1人当たり 給料月額(円)	368,103	374,137	374,205	365,737	365,518	368,196	364,095	362,038	353,626	348,807	337,204	329,067

## 類似団体

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
人口(人)	450,665	488,193	491,585	506,203	508,862	510,708	519,060	422,469	425,777	428,985	443,979	445,434
普通会計 職員数(人)	3,371	3,546	3,496	3,557	3,541	3,452	3,508	2,647	2,589	2,552	2,558	2,536
一般職1人当たり 給料月額(円)	355,576	363,353	367,518	363,434	361,340	363,838	364,556	362,712	356,366	352,458	343,509	344,404

## 6 財務書類を活用した指標

貸借対照表を活用した指標	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
将来世代負担比率	21.4%	19.9%	19.0%	18.9%	19.1%
歳入額対資産比率	428.5%	415.6%	417.0%	378.4%	363.8%
資産老朽化比率	40.3%	41.7%	43.2%	43.8%	44.7%
資金収支計算書を活用した指標					
債務償還年数	6.4年	6.0年	6.3年	5.7年	5.1年
行政コスト計算書を活用した指標					
受益者負担比率	4.3%	4.4%	4.3%	4.1%	3.7%

財務書類を活用した指標とは、総務省の「地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ」が財務書類の利活用の一例として示したものです。各市はこの例を参考に任意で指標を公表しています。本市においても、他市との比較を可能にするため算出し、掲載しました。

## 用語解説

	用語	説明
あ	依存財源	収入の源泉を国・都に依存し、その額と内容とが国・都の基準に基づくもの。主なものは、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、市債である。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費が計上される会計。歳出予算は、地方自治法施行規則により、議会費、総務費、民生費など13の区分(「款」という)で構成されている。広範多岐にわたる行政の活動に対し、より合理的な方法で経理を行うため、会計を一般会計と特別会計に区別する。
	一般財源	財源の用途が限定されず、どのような経費にも使用できるもの。主な内容は市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税である。
か	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に削減できない硬直性が強い経費。職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び市債の元利償還金である公債費からなっている。
	行政コスト計算書	一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類。地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかになる。
	繰越明許費	歳出予算の経費のうち、その性質上又は歳入歳出予算成立後の理由により、当該年度内に支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができる経費。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。当該年度に収入された現金と、支出された現金の差額を表している。
	経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、市税、普通交付税などを中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)の総額に対し、人件費、扶助費、公債費のように毎年度継続的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が占める割合。
	減債基金	公債費の償還を計画的に行うための資金を積み立てる基金。
	健全化判断比率	地方公共団体の財政の健全化を判断する統一的な指標。「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」が一定の基準を超えると、早期健全化や再生を促すため、「財政健全化計画」「財政の再生計画」を策定し、健全な財政運営をめざすこととなる。なお、この指標のほか「資金不足比率」を含めた5つの指標は、議会に報告・公表される。
	公営企業会計	下水道事業、駐車場事業など当該事業を行うことによって得られる収入で当該事業の経費を賄っていく独立採算を原則とした会計。公営企業には、地方公営企業法を適用する法適用企業と地方公営企業法を適用せず普通会計と同様の会計方式で経理される法非適用企業がある。
	公債費	市が借り入れた市債の元金及び利子の償還費。公債費は義務的経費の一つであり、これが歳出中の比重を高めることは、財政の硬直化を招くことになる。

	用語	説明
さ	財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための資金を積み立てる基金。
	財政融資資金	国が財政融資資金特別会計において国債を発行し、市場から調達した資金を原資として、地方公共団体に貸付を行う資金。
	財政力指数	地方公共団体の財政力を判断する指標とされるもので、 $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ により求める。この指数が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える地方公共団体に普通交付税は交付されない。通常直近3か年平均の数値が用いられる。
	歳入額対資産比率	財務書類を活用した指標で、 $\text{資産合計} / \text{歳入総額} * 100 (\%)$ により求める。この比率が高いほど資産形成が進んでいるとされる。
	債務償還年数	財務書類を活用した指標で、 $(\text{市債} + \text{翌年度償還予定市債} + \text{長期未払金} + \text{未払金}) / \text{経常的収支額} (\text{年})$ により求める。この指数が低いほど、債務償還能力が高いとされる。
	債務負担行為	数年度にわたる工事、土地の購入などの翌年度以降の経費支出や、損失補償のような債務不履行などの一定の事実が発生したときに支出をするものに対し、将来的な財政支出の約束として予算に内容を定めておくもの。歳入歳出予算とともに予算の一部を構成する。
	資金収支計算書	一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれる。
	市債	市が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。いわゆる地方公共団体の借金で、市債を起こすことを「起債」という。また、同じ借金である一時借入金は、その年度内における一時的な歳計現金の不足を補填するもので、歳出の財源そのものではないので、市債には含まれない。
	資産老朽化比率	財務書類を活用した指標で、 $\text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) * 100 (\%)$ により求める。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいるとされる。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源。市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金などである。収入の多寡が行政活動の自主性、安定性に影響する。
	実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。この値が11.25%以上の地方公共団体は、健全化法に基づく財政健全化計画の策定が義務付けられる(さらに20%以上の地方公共団体は、健全化法に基づく財政再生計画の策定が義務付けられる)。
実質公債費比率	18年度からの市債協議制度への移行に伴い用いることとなった公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標。実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。 この値が18%以上の地方公共団体は、起債許可団体に移行する。また、25%以上になると、単独事業の起債が認められない起債制限団体となる(さらに35%以上の地方公共団体は、健全化法に基づく財政再生計画の策定が義務付けられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り起債が制限される)。	
実質収支	形式収支(歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの)から、繰越明許費などに係る翌年度に繰り越す財源を差し引いたもの。	

	用語	説明
	受益者負担比率	財務書類を活用した指標で、 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常コスト}} \times 100 (\%)$ により求める。この指標が低いほど、受益者負担割合が低いとされる。
	純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表す財務書類。市税、地方交付税などの一般財源、国都支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が表される。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。この値が350%以上の地方公共団体は、健全化法に基づく財政健全化計画の策定が義務付けられる。
	将来世代負担比率	財務書類を活用した指標で、 $\frac{\text{市債} + \text{翌年度償還予定市債}}{\text{公共資産合計}} \times 100 (\%)$ により求める。この比率が低いほど、将来世代の負担が少ないとされる。
	性質別分類	歳出を経済的性質によって、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び前年度繰上充用金に分類すること。
	総務省方式改訂モデル	地方公共団体の貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類作成方式の一つ。これまで多くの地方公共団体で採用されていた総務省方式に、売却可能資産などの補正を加え作成することができるため、導入段階での過大な負担を避けることができる。
た	貸借対照表	会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を、対象表示した財務書類。会計年度末における地方公共団体の財政状態が明らかにされる。
	単年度収支・ 実質単年度収支	当該年度の実質収支額から、前年度の実質収支額を差し引いたもの。単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字であった場合、その年度に新たな黒字を増加させたことを意味し、赤字であった場合は過去の赤字を解消したことになる。逆に、その年度の単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字であった場合、過去の余剰金の食いつぶしを意味し、赤字であった場合は赤字額がさらに累積したことになる。 また実質単年度収支とは、財政調整基金の積み立てなどの実質的な黒字要素や、積立金の取り崩しなどの赤字要素が含まれている単年度収支から、これらを控除したもの。これらの黒字・赤字の要素が、歳入歳出面に措置されなかったとしたら、単年度収支がどうなったかを見るためのもの。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害等特別の財政事情に応じて交付される特別交付税がある。
	地方財政計画	地方公共団体における翌年度の歳入歳出総額について、全体の見込みを示したもの。地方交付税法に基づき、年度ごとに内閣が作成し、国会で報告する。この計画は、地方交付税交付金の配分を決めるときの基礎的な資料となる。
	地方譲与税	国税として徴収され、そのまま地方に配分される税。課税の便宜上などの理由から徴収事務を国が代行しているもの。 国が国税として徴収したものを地方に配分するという意味では地方交付税も同意義だが、財源が不足している団体へのみ交付する地方交付税とは違い、地方譲与税は、一般的に一律に配分することが建前となっている。 本市には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税が配分されている。

	用語	説明
	地方特例交付金	減税等により生じる地方負担の増加に対応するために交付されるもの。「児童手当及び子ども手当特例交付金」、「減収補填特例交付金」からなる。
	中核市	政令指定都市以外の都市で社会的実態として規模能力が比較的大きな都市について、その事務権限を強化し、できる限り住民の身近で行政を行うことができるようにした都市制度。 なお、中核市としての要件は、人口30万人以上を有すると人口要件のみである。
	投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備に要する経費。普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。
	特定財源	一般財源に対し、その用途が特定されているもの。国・都支出金、使用料、手数料、市債などである。
	特別会計	一般会計に対するもので、特定の歳入歳出をもって特定の事業に充てるよう、一般会計とは区別して経理するための会計。本市は、国民健康保険事業、後期高齢者医療、老人保健、介護保険、下水道事業、土地取得事業、駐車場事業、給与及び公共料金、受託水道事業の全部で9つの特別会計を設けている。
は	標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもの。標準税収入額に地方交付税や臨時財政対策債の発行可能額等を加えたもの。
	標準税収入額	地方税法に定める普通税(住民税、固定資産税など)及び目的税(事業所税)について、標準税率で算定した収入見込額。
	扶助費	社会保障制度の一環として現金又は物品等の別を問わず、被扶助者に対して支給されるもの。生活保護法、児童福祉法等に基づくもののほか、地方公共団体単独の施策として行う各種扶助の経費も含まれる。
	普通会計	各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により全地方公共団体が用いる、地方財政統計上の会計区分。本市においては、一般会計、土地取得事業特別会計、駐車場事業特別会計のうち自転車駐車場部分及び後期高齢者医療特別会計の保健事業費の一部を対象に各決算額を合算し、重複額の控除などの諸計算及び費目の移し替えなどを行って作成している。
ま	目的別分類	歳出をその行政目的によって議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林業費、商工費、土木費、消防費、教育費などに分類すること。
ら	ラスパイレス指数	市(地方公務員)の給与水準を、国(国家公務員)の給与水準と比較するために用いる統計上の指数。国の平均給料月額を100とした場合、市がどれくらいの値となるかを見るもの。
	臨時財政対策債	地方財源の不足に対応するため、普通交付税の肩代わりとして13～25年度の間、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法5条の特例として発行できる市債。
	類似団体	全国の市町村を国政調査に基づいた人口と産業構造により細分化して、同じ類型に分類された団体。
	連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率。

# 八王子市財政白書

平成 23 年度版(平成 22 年度決算)

平成 23 年 9 月 発行

発行 / 八王子市

企画・編集 / 財務部 財政課

〒192-8501 八王子市元本郷町三丁目 24-1

電話 042-620-7349(直通)

FAX 042-626-4133

e-mail [b030101@city.hachioji.tokyo.jp](mailto:b030101@city.hachioji.tokyo.jp)

URL <http://www.city.hachioji.tokyo.jp>